

連合静岡

「2024 年個別貸金実態調査」報告

連合静岡

目 次

調査実施の概要	1
Ⅰ. 連合静岡全体の概況	5
1. 2024 年調査における賃金実態	5
2. 年齢別賃金階級別にみた人員分布.....	10
3. 賃金特性値とは.....	16
4. 回帰分析とは	17
Ⅱ. 年齢ポイント別平均賃金	19
1. 性別	19
2. 業種別	20
3. 規模別	21
4. 地域別	22
5. 2023 年調査との比較.....	23
Ⅲ. 「賃金構造基本統計調査・静岡」の結果	26
1. 賃金構造基本統計調査にみる静岡の概況	26
2. 性別	29
3. 業種別・製造業の場合	30
参考 非正規社員組合員の賃金	31

調査実施の概要

1. 連合静岡「個別賃金実態調査」とは

本調査の目的は、①主要な労働条件である賃金水準について「個別賃金実態調査」を通じて地域に波及できる精度の高い数値を示すことにより「組合員 20 万人の賃金地図を作ろう」運動を社会運動化すること、②「組合員 20 万人の賃金地図を作ろう」が社会運動として認識される事で労働組合の存在意義を高め、1,000 万連合に向けた組織拡大の一翼を担い、働くことを軸とする安心社会の創造に繋げることを目的として、取り組んでいる調査である。

なお、本調査は、「構成組織を通じ毎年 9 月末日を期限として」実施され、当年 12 月提出分で集計および分析を行っている。

2. 調査項目およびデータの整理

調査項目は、「性別（男性、女性）」、「学歴（中卒、訓練校卒、高卒、専門学校卒、短大・高専卒、大卒、大学院修了）」、「年齢」、「勤続年数」、「基本賃金」、「所定内賃金」の 6 項目である。ただし、集計にあたっては、連合『地域ミニマム運動：個別賃金実態調査』との整合性を鑑み、下記の項目についてデータの整理と補完を行っている。

○学歴構成は、「中卒」、「高卒（訓練校卒含む）」、「短大・高専卒（専門学校卒含む）」、「大卒・大学院修了」、「不明」の 5 区分に再整理した。

○勤続年数の記入がないケースについては、『地域ミニマム運動・個別賃金実態調査』から算出した年齢ポイント別平均勤続年数を代入した。

○賃金額の集計には、「所定内賃金」を活用しているが、所定内賃金のないケースについては「基本賃金」を代用した。

○参加組合の属性データから、業種を 3 区分（製造業、交通・運輸業、商業・サービス業）、企業規模を 4 区分（99 人以下、100～299 人、300～999 人、1,000 人以上）、地域を 4 区分（東部、中部、西部、その他）にそれぞれ分類し、集計を行うこととした。

	業種区分
製造業	金属、化学・繊維、食品（以上、3 業種）
交通・運輸業	(a: 生コン製造販売輸送、b: ハイヤー・タクシー、c: トラック輸送、d: 鉄道バス、e: その他)
商業・サービス業	資源・エネルギー、サービス一般（公務）、情報・出版、商業・流通、保険・金融、建設・資材・林産（以上、6 業種）

○本報告で用いている平均値とは、とくにことわりのない限り「単純平均」によって算出した数値である。

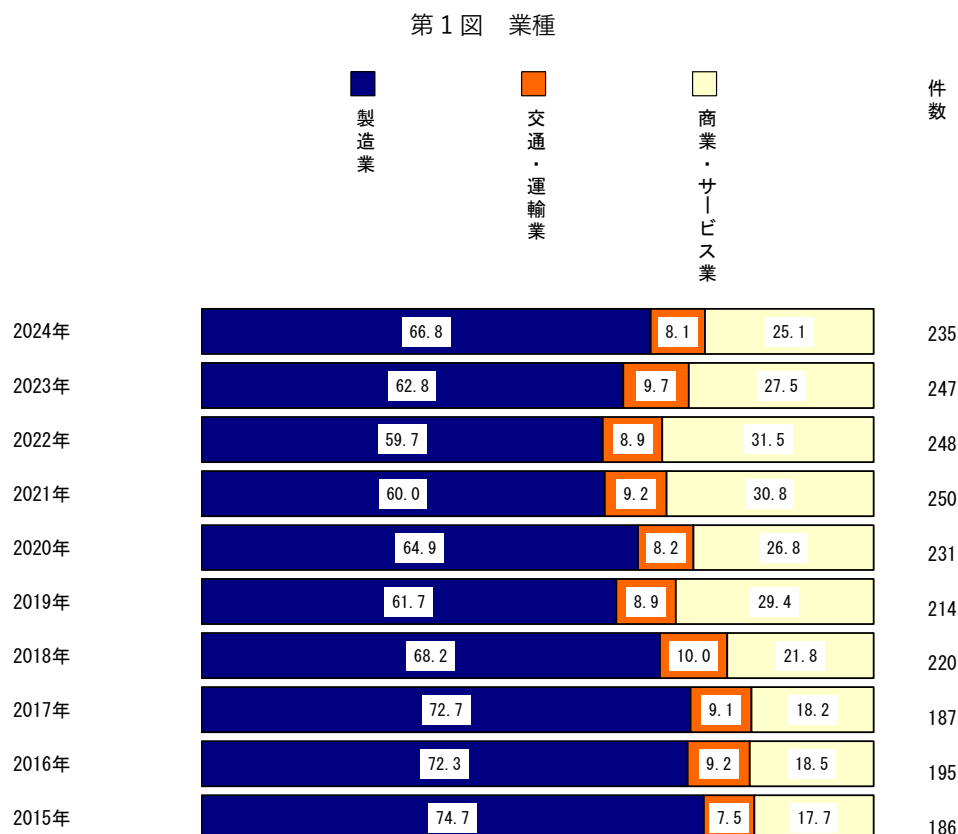
3. 集計ならびに分析作業の委嘱

本報告は、連合静岡中小労働対策局との議論に基づいて、労働調査協議会（略称：労調協）が作成している。

4. 2024 年度の取り組み状況

集計対象となった組合数は 235 組合、組合員数は 88,786 人である。前年の 2023 年調査（247 組合、110,385 人）と比べると、組合数で 12 組合、組合員数も 21,599 人といずれも減少している。

参加組合の業種構成は、「製造業」が 66.8%とほぼ 3 分の 2 に及び、以下「商業・サービス業」が 25.1%、「交通・運輸業」が 8.1%を占めている（第 1 図）。



なお、『令和 6 年静岡県労働組合基礎調査結果』（令和 6 年 6 月 30 日現在）によれば、静岡県内の労働組合数ならびに労働組合員数は 1,108 組合、281,510 人（男性：187,848 人、女性：93,662 人）となっている。このうち、東部が 360 組合、75,267 人、中部が 403 組合、84,552 人、西部が 345 組合、121,691 人である（推定雇用者数は 1,715 千人）。また、上記 1,108 組合のうち、連合加盟組合数は 626 組合、215,813 人となっている。

令和 5 年の組織状況（労働組合数：1,133 組合、労働組合員数：283,023 人）と比べると、労働組合数（25 組合減）、組合員数（1,513 人減）ともに減少している。

上記の他、パートタイム労働者の労働組合員数は 23,901 人（うち、女性が 19,628 人）であり、全労働組合員数（281,510 人）の 8.5%を占めている（令和 5 年パートタイム労働組合員数：23,744 人、対全組合員数比：8.4%）。

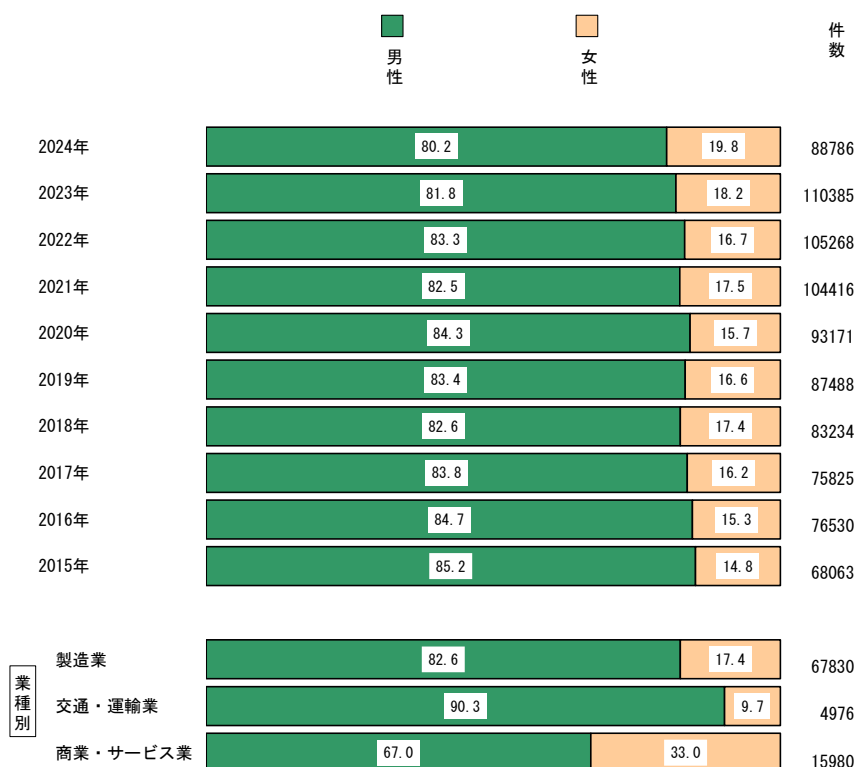
なお、上記連合加盟組合に占める今回調査の集計対象（組合数：235 組合、組合員数：88,786 人）は、組合数では連合加盟組合の 37.5%、組合員数では 41.1%に及ぶ。

5. 集計対象者の構成

性別構成は、「男性」が 80.2% (71,215 人) を占め、「女性」は 19.8% (17,571 人) である (第 2 図)。

「女性」比率は、商業・サービス業で 33.0% と、製造業 (17.4%) や交通・運輸業 (9.7%) を大きく上回っている。

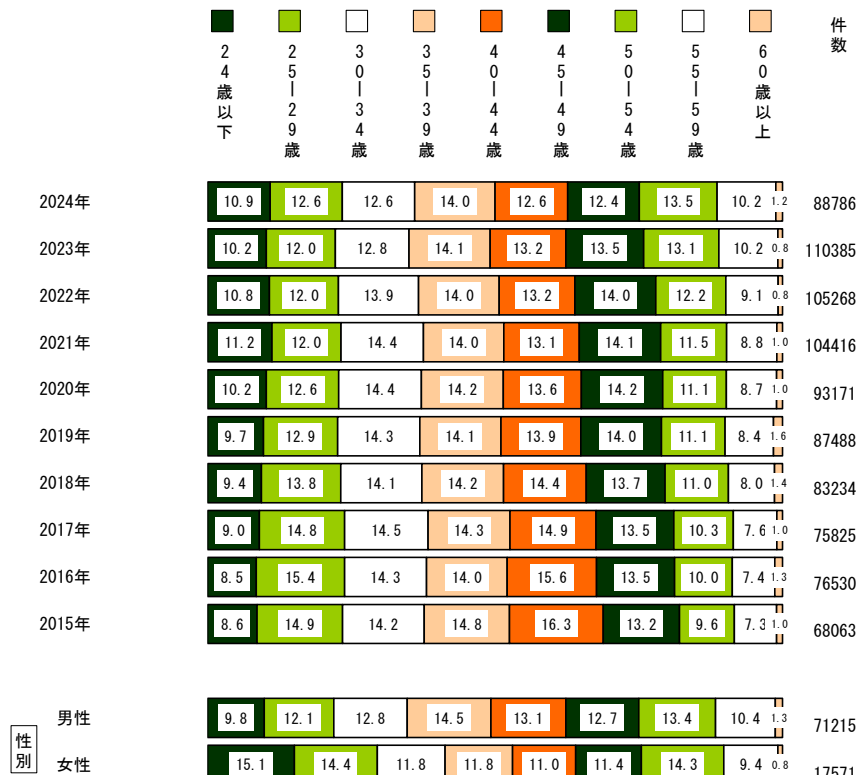
第 2 図 性別



年齢構成は、24 歳以下から 50 代後半までの各年齢層が 1 割台前半で並び、平均年齢は 39.7 歳 (平均勤続年数: 16.0 年) である (第 3 図)。

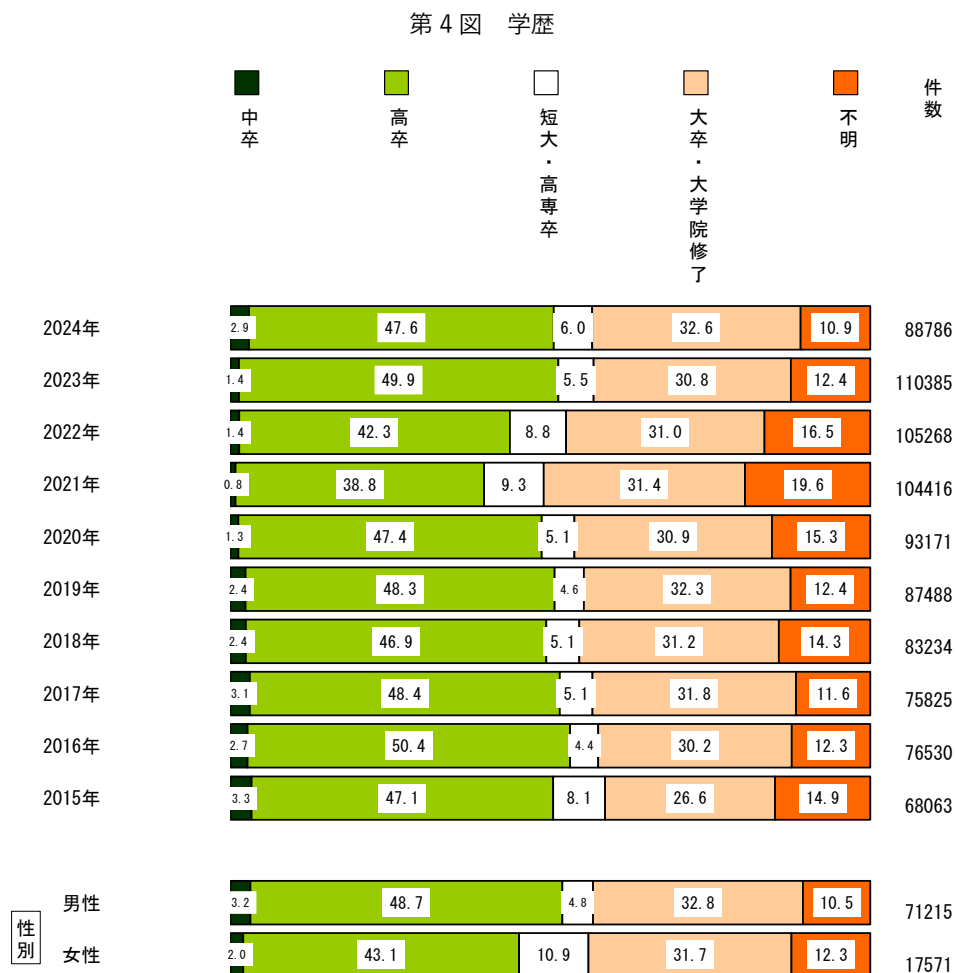
女性の場合、男性に比べて 29 歳以下層が 3 割とやや多いこともあり、平均年齢で 38.6 歳と、男性 (40.0 歳) を 1 歳程度下回っている。

第 3 図 年齢



また、学歴構成をみると、「高卒」が47.6%と半数近くに及ぶが、「大卒・大学院修了」も32.6%を占めている（第4図）。上記以外では、「短大・高専卒」が6.0%、「中卒」が2.9%である。

「高卒」が最も多い点は男女に共通した結果であるが、女性では「短大・高専卒」が10.9%と、男性（4.8%）に比べて多くなっている。



I. 連合静岡全体の概況

1. 2024 年調査における賃金実態

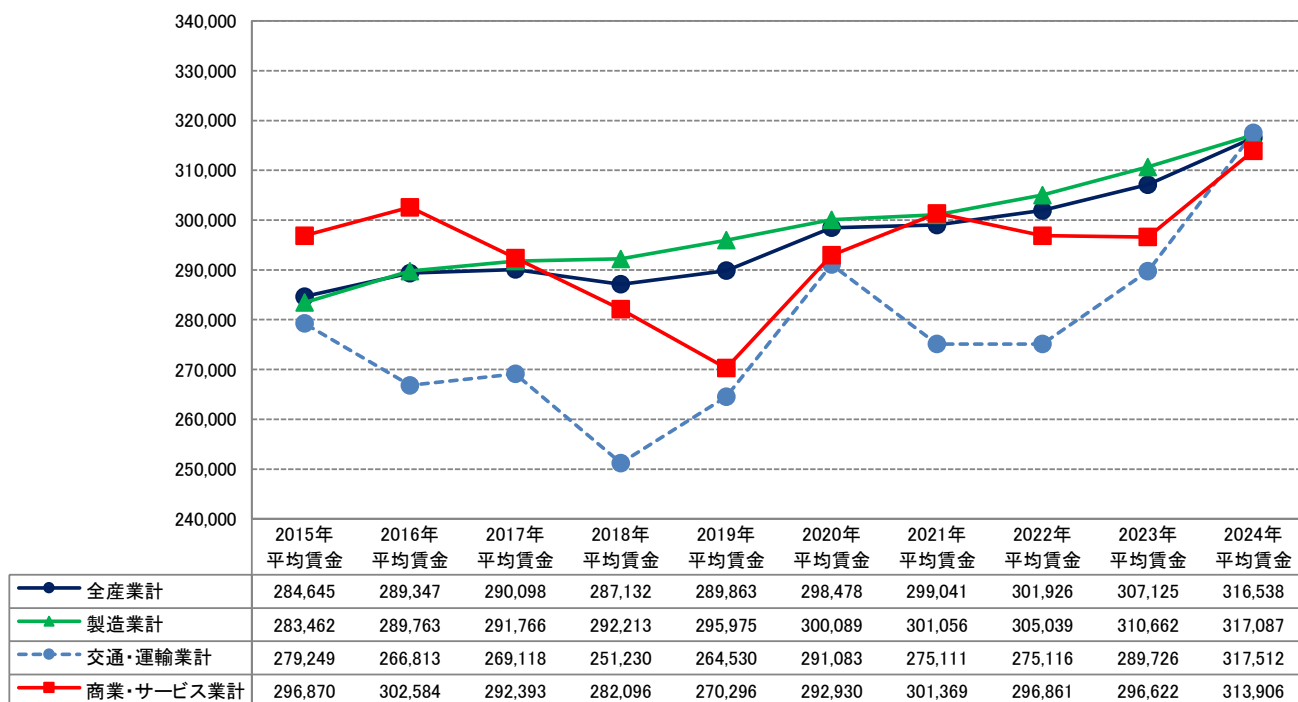
(1) 全産業計および業種別

2024 年調査における全産業計の平均賃金額は 316,538 円で、2023 年調査(307,125 円)に比べて 9,413 円上昇(名目賃金上昇率: 3.1%)している(第 I-1 図)。

名目賃金上昇率は、物価上昇が持続的に続いた 2022 年調査から 2023 年調査の上昇率 1.7%を上回る 3.1%となっており、これまでで最も高い上昇率である。

ただし、この 1 年間(2023 年から 2024 年までの年平均)の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は 3.2%と、依然として実質では物価の上昇に追いついておらず、賃上げ実感が十分に得られているかどうかは不透明な状況といえる。

第 I-1 図 平均賃金額の推移(単位: 円)



業種別の平均賃金額は、「製造業」が 317,087 円（2023 年調査：310,662 円）、「交通・運輸業」が 317,512 円（同：289,726 円）、「商業・サービス業」が 313,906 円（同：296,622 円）である（第Ⅰ－1 表）。
2023 年調査と比べると、いずれの業種でも平均賃金額は上昇している。

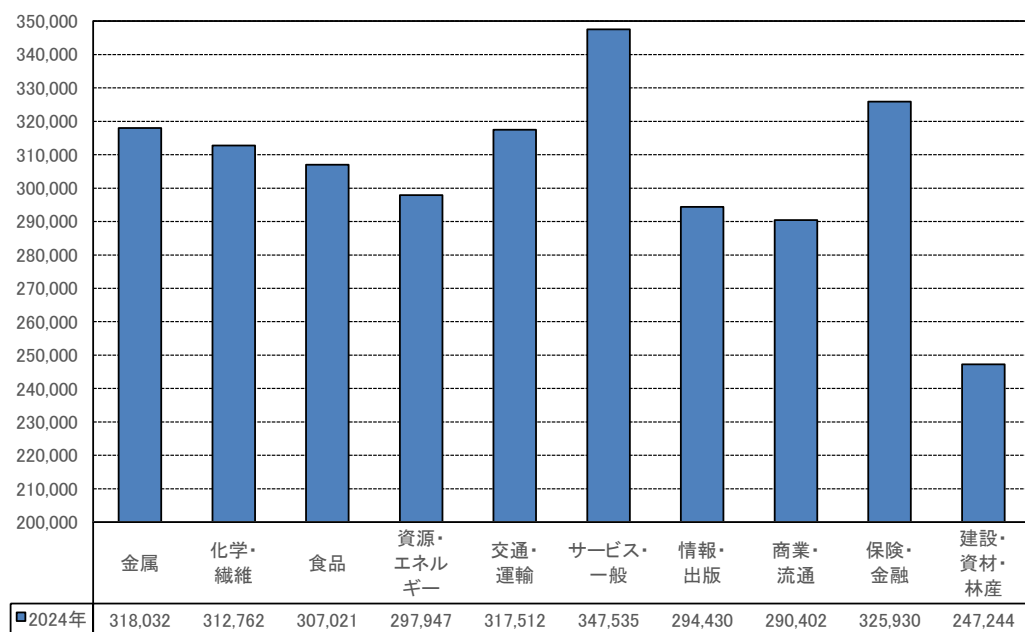
第Ⅰ－1 表 業種別平均賃金額

	人数	平均 年齢	平均 勤続年数	2024年 平均賃金	2023年 平均賃金	2022年 平均賃金	2021年 平均賃金	2020年 平均賃金	2019年 平均賃金	2018年 平均賃金	2017年 平均賃金	2016年 平均賃金	2015年 平均賃金	2024年 －2023年
全産業計	88,786	39.7	16.0	316,538	307,125	301,926	299,041	298,478	289,863	287,132	290,098	289,347	284,645	9,413
男性	71,215	40.0	16.2	323,111	315,135	309,043	306,241	305,557	298,020	295,709	297,364	295,697	290,703	7,976
女性	17,571	38.6	15.1	289,898	271,070	266,308	265,153	260,464	248,747	246,436	252,587	254,174	249,774	18,828
製造業計	67,830	39.9	16.6	317,087	310,662	305,039	301,056	300,089	295,975	292,213	291,766	289,763	283,462	6,425
男性	56,015	40.1	16.7	323,994	318,084	312,217	308,461	306,913	302,787	299,023	298,737	296,388	289,714	5,910
女性	11,815	39.1	16.1	284,337	270,759	263,289	259,730	259,388	255,389	253,199	251,709	251,437	244,560	13,578
交通・運輸業計	4,976	38.2	15.6	317,512	289,726	275,116	275,111	291,083	264,530	251,230	269,118	266,813	279,249	27,786
男性	4,493	38.3	16.0	322,746	297,720	282,377	282,263	298,064	270,060	257,175	276,381	271,901	284,447	25,026
女性	483	36.6	12.2	268,820	240,693	230,898	228,652	237,661	215,130	211,640	219,689	216,537	221,816	28,127
商業・サービス業計	15,980	39.3	13.7	313,906	296,622	296,861	301,369	292,930	270,296	282,096	292,393	302,584	296,870	17,284
男性	10,707	40.2	14.0	318,642	306,060	302,271	308,142	301,284	285,047	303,310	302,630	310,283	304,090	12,582
女性	5,273	37.6	13.0	304,288	278,211	284,942	287,567	270,884	238,097	238,887	265,159	279,688	276,256	26,077

注). 単位は、人数は「人」、平均年齢は「歳」、平均勤続年数は「年」、平均賃金は「円」。

第Ⅰ－2 図は、詳細な業種区分で平均賃金額をみたものであるが、最も高いのは公務や教職員が含まれる「サービス・一般」（347,535 円）で、以下「保険・金融」（325,930 円）、「金属」（318,032 円）、「交通・運輸」（317,512 円）、「化学・繊維」（312,762 円）、「食品」（307,021 円）などが続いている。
なお、最も低いのは「建設・資材・林産」（247,244 円）である。

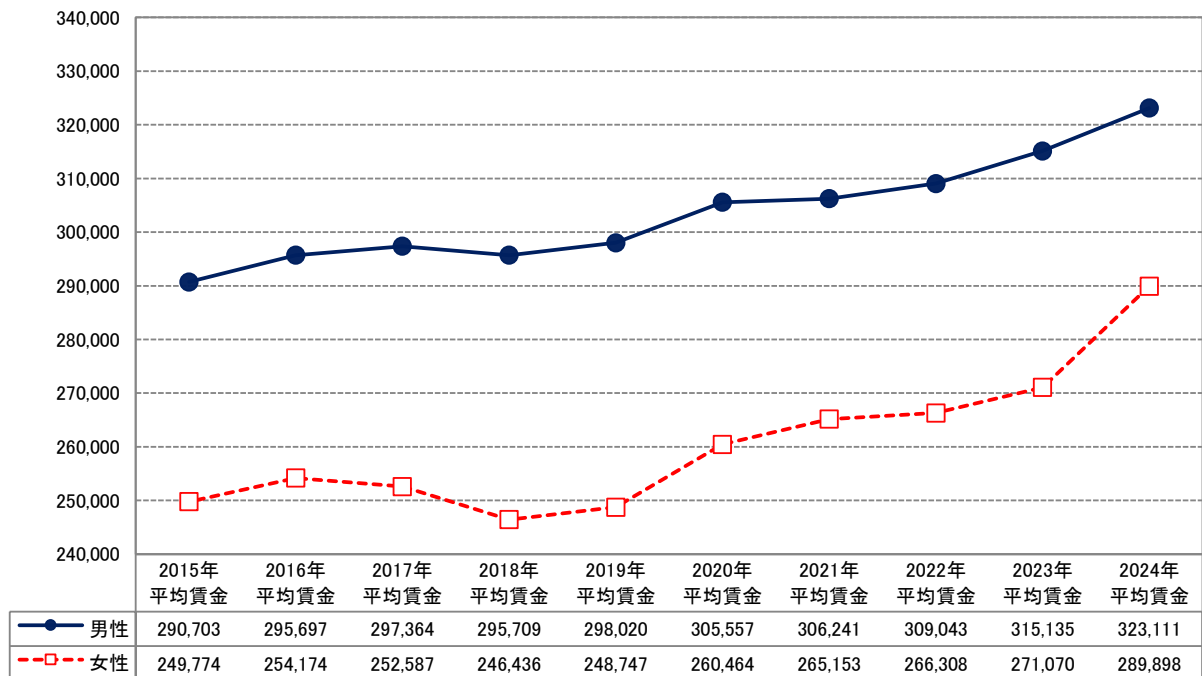
第Ⅰ－2 図 業種別平均賃金額



(2) 性別

性別では、男性の平均賃金額が 323,111 円（2023 年調査：315,135 円、対前年比 2.5%のプラス）、女性が 289,898 円（同：271,070 円、同 6.9%のプラス）である（第Ⅰ－1 表）。

第Ⅰ－3 図 性別平均賃金額の推移（単位：円）



男女間の賃金格差（男性＝100）といった点では、年齢や学歴、職種などの違いを考慮する必要があるものの、今回調査では 89.7 と、これまでの調査よりもやや縮小している。

第Ⅰ－2 表 性別平均賃金額

	人数	平均 年齢	平均 勤続年数	2024年 平均賃金	2023年 平均賃金	2022年 平均賃金	2021年 平均賃金	2020年 平均賃金	2019年 平均賃金	2018年 平均賃金	2017年 平均賃金	2016年 平均賃金	2015年 平均賃金
全産業計	88,786	39.7	16.0	316,538	307,125	301,926	299,041	298,478	289,863	287,132	290,098	289,347	284,645
男性	71,215	40.0	16.2	323,111	315,135	309,043	306,241	305,557	298,020	295,709	297,364	295,697	290,703
女性	17,571	38.6	15.1	289,898	271,070	266,308	265,153	260,464	248,747	246,436	252,587	254,174	249,774
男性－女性				33,213	44,065	42,735	41,088	45,093	49,273	49,273	44,777	41,523	40,929
女性／男性(%)				89.7	86.0	86.2	86.6	85.2	83.5	83.3	84.9	86.0	85.9

注). 単位は、人数は「人」、平均年齢は「歳」、平均勤続年数は「年」、平均賃金は「円」。

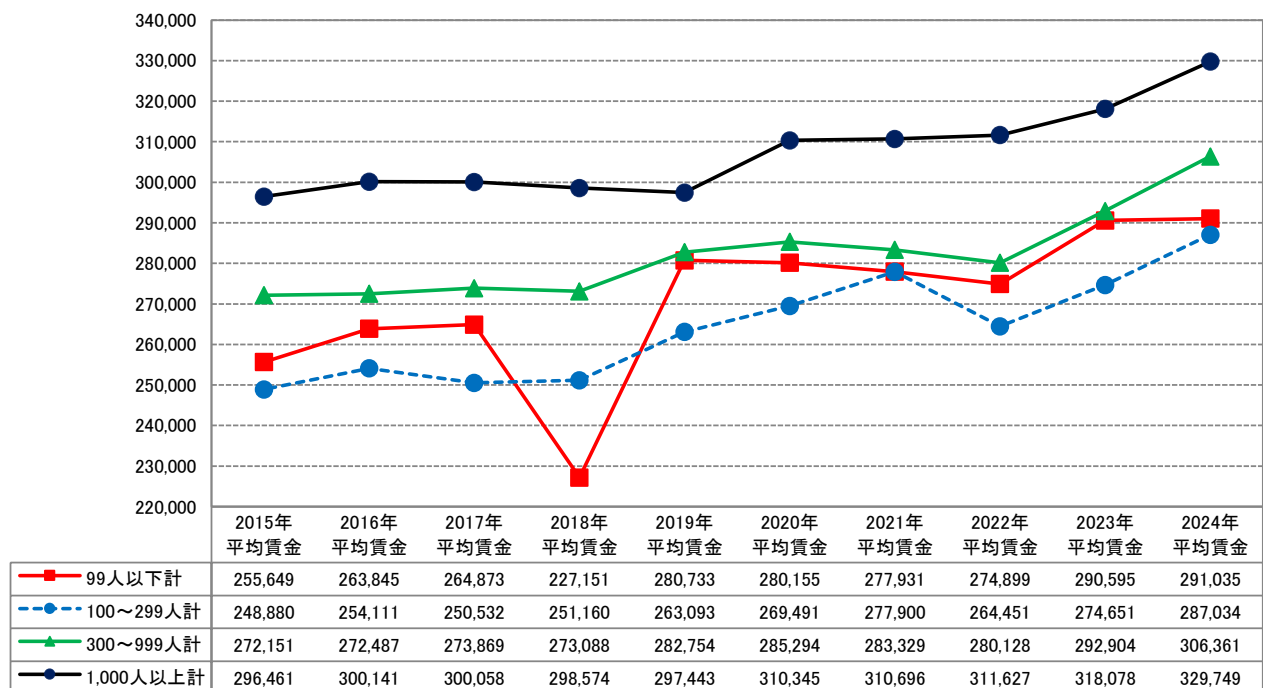
(3) 規模別

規模別（非正規社員を含めた全社従業員数）構成比は、「1,000人以上」（59.0%）が6割に及び、「300～999人」（21.8%）を合わせると、300人超の従業員規模の参加組合が8割を占めている（「100～299」：16.9%、「99人以下」：2.3%）。

平均賃金額は、「99人以下」が291,035円（2023年調査：290,595円）、「100～299人」が287,034円（同：274,651円）、「300～999人」が306,361円（同：292,904円）、「1,000人以上」が329,749円（同：318,078円）となっている（第1-3図、第1-2表）。

1,000人以上規模との対比では、300～999人の規模で2万円強、99人以下や100～299人の規模になると4万円前後、平均賃金額に差がみられる。

第1-4図 平均賃金額の推移（単位：円）



第1-3表 規模別平均賃金額

	人数	平均 年齢	平均 勤続年数	2024年 平均賃金	2023年 平均賃金	2022年 平均賃金	2021年 平均賃金	2020年 平均賃金	2019年 平均賃金	2018年 平均賃金	2017年 平均賃金	2016年 平均賃金	2015年 平均賃金	2024年 －2023年
99人以下計	2,019	42.0	15.4	291,035	290,595	274,899	277,931	280,155	280,733	227,151	264,873	263,845	255,649	440
男性	1,605	42.0	15.3	296,720	294,353	279,797	283,881	287,350	287,752	229,237	269,181	267,144	261,423	2,367
女性	414	42.1	15.7	268,997	278,084	253,689	253,637	248,046	248,765	211,988	231,392	236,206	218,173	-9,087
100～299人計	15,039	39.0	14.8	287,034	274,651	264,451	277,900	269,491	263,093	251,160	250,532	254,111	248,880	12,383
男性	12,063	39.2	15.0	292,114	279,338	270,122	286,463	275,507	271,221	255,481	254,636	258,584	253,493	12,776
女性	2,976	38.2	13.8	266,446	253,573	240,821	241,266	243,913	223,900	226,686	226,739	228,024	220,153	12,873
300～999人計	19,345	40.0	16.4	306,361	292,904	280,128	283,329	285,294	282,754	273,088	273,869	272,487	272,151	13,457
男性	15,673	40.6	16.8	314,952	301,679	287,627	289,867	291,702	287,916	281,576	281,297	279,398	279,720	13,273
女性	3,672	37.8	14.5	269,694	254,398	246,735	253,806	252,830	254,345	233,203	235,992	236,317	230,980	15,296
1,000人以上計	52,383	39.7	16.2	329,749	318,078	311,627	310,696	310,345	297,443	298,574	300,058	300,141	296,461	11,671
男性	41,874	39.9	16.4	336,106	326,588	318,491	317,781	317,311	306,802	308,311	307,818	306,692	302,139	9,518
女性	10,509	38.8	15.6	304,422	278,861	275,366	275,491	269,272	250,513	253,780	260,780	263,926	263,563	25,561

注). 単位は、人数は「人」、平均年齢は「歳」、平均勤続年数は「年」、平均賃金は「円」。

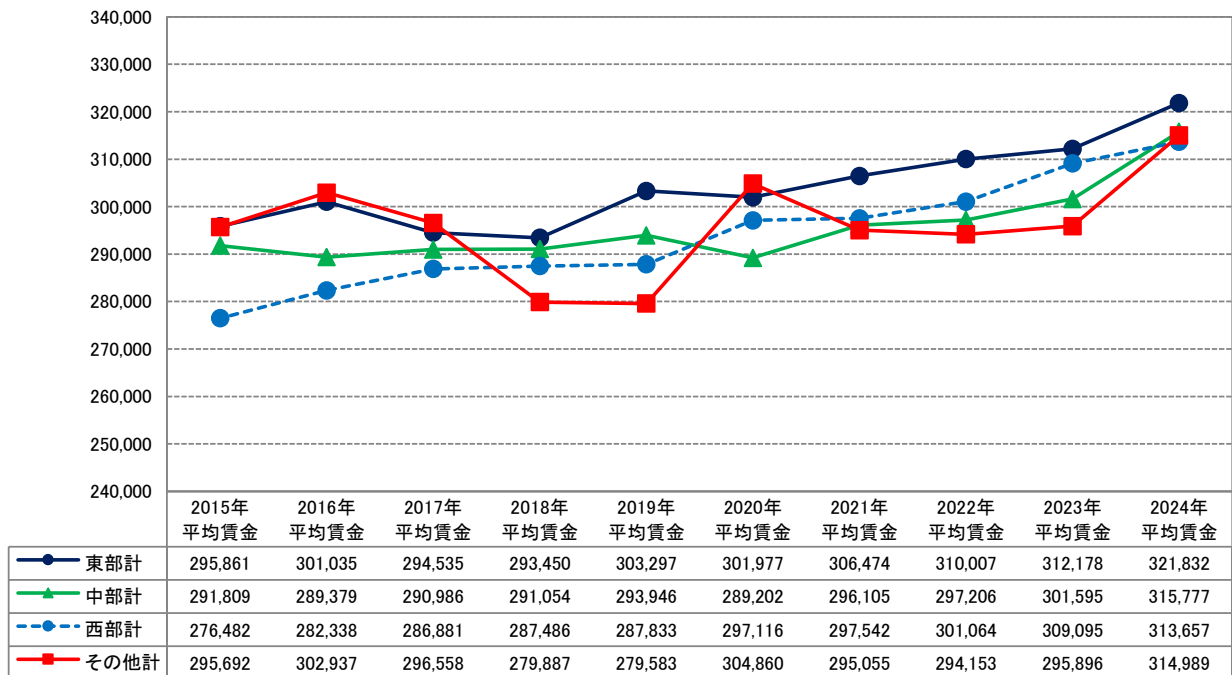
(4) 地域別

地域別構成は、「東部」が 28.8%、「中部」が 11.5%、「西部」が 38.4%を占める。なお、「その他」(21.3%) には、静岡県下全域に事業所等が所在するなど、上記地域区分に振りわけることが困難な組合が含まれている。

平均賃金額は、「東部」が 321,832 円 (2023 年調査 : 312,178 円)、「中部」が 315,777 円 (同 : 301,595 円)、「西部」が 313,657 円 (同 : 309,095 円) である (第 I - 4 図、第 I - 3 表)。

業種構成などの違いにも留意する必要があるが、東部に比べて中部で 6 千円程度、西部では 8 千円強の金額差が生じている。

第 I - 5 図 平均賃金額の推移 (単位 : 円)



第 I - 4 表 地域別平均賃金額

	人数	平均 年齢	平均 勤続年数	2024年 平均賃金	2023年 平均賃金	2022年 平均賃金	2021年 平均賃金	2020年 平均賃金	2019年 平均賃金	2018年 平均賃金	2017年 平均賃金	2016年 平均賃金	2015年 平均賃金	2024年 —2023年
東部計	25,543	41.1	18.4	321,832	312,178	310,007	306,474	301,977	303,297	293,450	294,535	301,035	295,861	9,654
男性	21,593	41.3	18.5	328,058	318,389	316,391	313,756	306,933	308,886	298,235	299,031	306,112	301,264	9,669
女性	3,950	40.1	17.8	287,801	277,313	270,189	270,113	268,941	267,070	267,011	268,356	272,803	265,089	10,488
中部計	10,252	39.9	16.1	315,777	301,595	297,206	296,105	289,202	293,946	291,054	290,986	289,379	291,809	14,182
男性	7,797	40.1	16.1	322,994	307,596	304,579	301,221	297,717	301,589	298,264	299,006	296,537	297,005	15,398
女性	2,455	39.1	16.1	292,854	280,386	267,924	278,779	256,454	261,956	260,878	257,874	255,603	262,101	12,468
西部計	34,051	39.1	15.4	313,657	309,095	301,064	297,542	297,116	287,833	287,486	286,881	282,338	276,482	4,562
男性	28,107	39.3	15.5	320,053	316,768	308,701	305,004	304,404	294,846	294,815	294,134	288,831	282,787	3,285
女性	5,944	38.4	15.2	283,414	269,082	257,173	256,121	255,335	245,898	244,318	243,660	242,109	235,780	14,332
その他計	18,940	38.6	13.7	314,989	295,896	294,153	295,055	304,860	279,583	279,887	296,558	302,937	295,692	19,093
男性	13,718	39.0	14.2	321,656	307,565	299,040	302,018	312,928	293,137	295,049	306,258	310,415	303,019	14,091
女性	5,222	37.4	12.4	297,474	265,009	279,694	272,201	270,886	238,108	235,641	260,312	270,257	264,318	32,465

注). 単位は、人数は「人」、平均年齢は「歳」、平均勤続年数は「年」、平均賃金は「円」。

2. 年齢別賃金階級別にみた人員分布

第Ⅰ－5表は、年齢別賃金階級別に全 88,786 人の分布をみたものである。

なお、表側（タテ軸）には、賃金額を 10 万円（「10 万円」には 9 万円から 10 万円未満のデータを含む、9 万円未満は集計対象外）から 70 万円以上まで 1 万円刻み、表頭（ヨコ軸）には、年齢を 15 歳から 65 歳以上まで 1 歳刻み、でそれぞれ区分している。また、表中には「1 次回帰式による賃金の 1 歳あたり上昇額」（6,828 円）が示されているが、これは 20 歳から 40 歳までの全データについて、年齢と賃金との関係を 1 次回帰した場合の直線の“傾き”のことを指している（表中の賃金カーブは、1 次回帰は 20 歳から 40 歳まで、3 次回帰は 18 歳から 55 歳まで）。

前節でみたように、全産業計の平均賃金額は 316,538 円であるが、最頻値（モード、最も多い度数、頻度を示す値）は 27 万円台（2023 年調査：26 万円台、2022 年調査：25 万円台）で、28 万円台や 30 万円台がその後に続いている。

表は省略するが、男性の最頻値は 27 万円台、女性は 24 万円台である。

年齢別にみると、高校や大学等を卒業後入職したと想定される 10 代後半や 20 代前半層では、18～22 万円台に多数が分布しており、年齢の高まりとともに概ね右肩上がりに最頻値も上昇している。その一方で、30 代や 40 代以降の年齢層でも 20 万円台前半や第一十分位（賃金額の低い方から 10%目にあたる値）の水準を下回る組合員もみられ、業種や個々の属性など、当該データを詳細に確認した上で、賃金水準の底上げ、さらには格差改善等の取り組みを進めていく必要がある。

さらに、第Ⅰ－6表は、表側を年齢 1 歳、表頭を勤続 1 年ごとに区分し、その平均賃金額を示したものであり、いわゆる賃金傾向値表である。本表の勤続 0 年の欄は、中途入社者を含む初任賃金額の実態を示している。

昨今では、若年労働力人口の減少に伴う人材の獲得競争や離職防止、長引く物価の高騰などを背景に学卒者の初任賃金も徐々に引き上げられている。今回調査の場合、高校卒 18 歳勤続 0 年では 187,371 円、大学・大学院卒 22 歳勤続 0 年では 232,736 円となっており、2023 年調査（高校卒 18 歳勤続 0 年：176,925 円、大学・大学院卒 22 歳勤続 0 年：220,035 円）に比べていずれも 1 万円以上上昇している（表省略）。

以下、第Ⅰ－7表～第Ⅰ－9表は、製造業、交通・運輸業、商業・サービス業それぞれについて、年齢別賃金階級別に全体の人員分布をみたものである。

なお、分布表内に表示されている回帰線グラフは、いずれも全産業計の第 1 十分位と第 1 四分位の 1 次回帰（20 歳から 40 歳まで）、ならびに 3 次回帰（18 歳から 55 歳まで）の結果を示したものであり、当該業種の結果を示した回帰線グラフでない点に注意していただきたい。

第 1-5 表 年齡別賃金階級別人員分布表

[illegible]

第 1-6 表 年齢別勤続年数別平均賃金表

[illegible]

第 1-7 表 年齡別賃金階級別人員分布表（製造業）

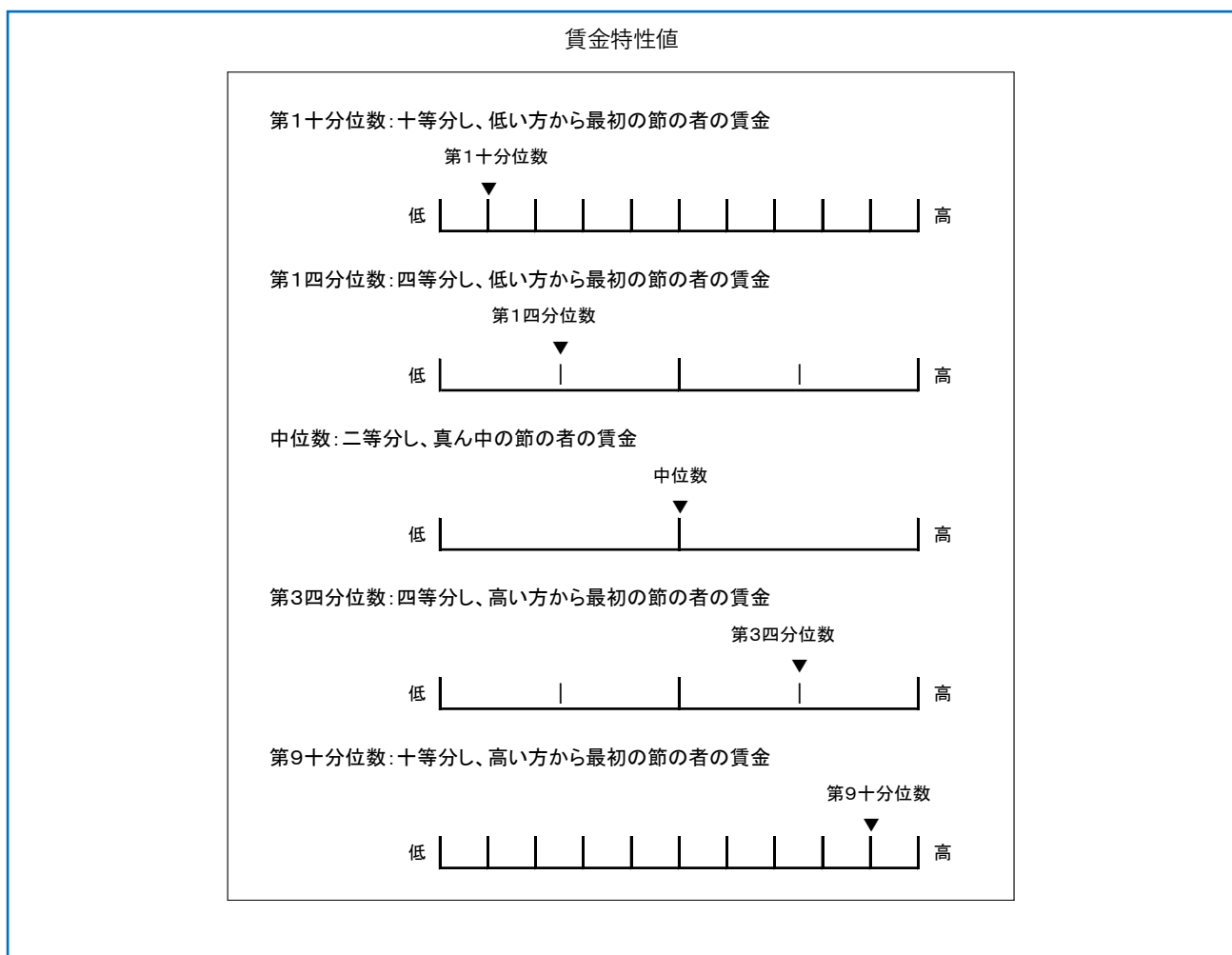
[illegible]

[illegible]

第 1-9 表 年齢別賃金階級別人員分布表（商業・サービス業）

[illegible]

3. 賃金特性値とは



連合静岡：賃金特性値（単位：千円）

	全産業計	男性	女性	製造業	交通・運輸業	商業・サービス業
件数	88,786	71,215	17,571	67,830	4,976	15,980
(単位: 千円)						
平均値	316.5	323.1	289.9	317.1	317.5	313.9
最小値	123.0	123.0	130.0	123.0	152.5	130.0
第1十分位数	219.9	224.6	208.5	219.7	218.9	222.2
第1四分位数	257.2	264.8	237.6	258.6	251.7	254.8
中位数	309.0	317.9	278.6	310.8	302.8	303.0
第3四分位数	369.9	376.8	330.6	370.6	370.9	365.0
第9十分位数	421.5	426.8	392.5	420.5	439.8	427.5
最大値	780.8	780.8	760.1	780.8	689.9	760.1

4. 回帰分析とは

(1) 回帰分析とは

一般的に、年齢と賃金との関係を考えると、年齢が高くなれば賃金も上がると想定されている。ただし、賃金は、年齢という要素だけで決定されるものではないため、個々の年齢によって賃金額にはバラツキが生じているはずである。

そこで、ヨコ軸に年齢、タテ軸に賃金額をとり、個々のデータをプロットしていくと、おおよそ右肩上がりのプロット図が描かれる。そのプロット図から、年齢と賃金との関係を示す線を引こうとする際に、このすべてのデータの真ん中を通る（個々の点からの距離の総和が最も短い位置にある、ズレが最小になる）ように引いた線を「回帰線」という。また、回帰線は、1次式では直線（回帰直線）、2次式以上では曲線（回帰曲線）で表される。

“賃金Yは年齢Xとの関係で決まっている”と想定し、回帰式で表すと、

1次式では「 $Y = aX + b$ 」（a：傾き、b：定数）となる。

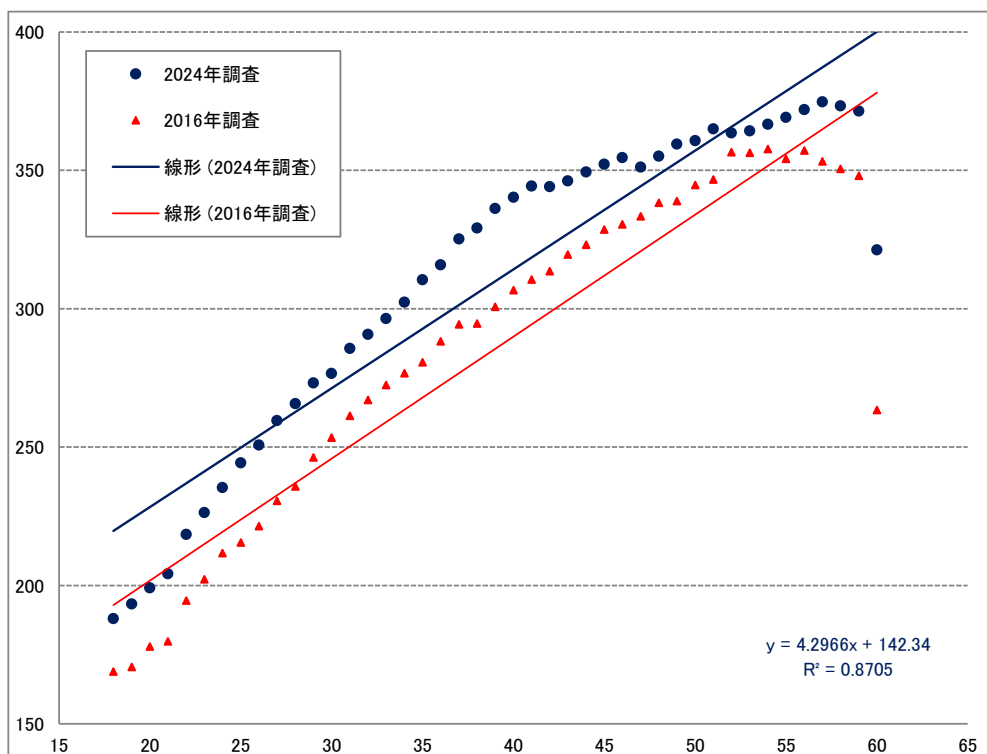
3次式では「 $Y = a_1X^3 + a_2X^2 + a_3X + b$ （定数）」となる。

※1次式は右肩上がりの直線、3次式は両端がゆるやかで中ほどで上昇するS字曲線

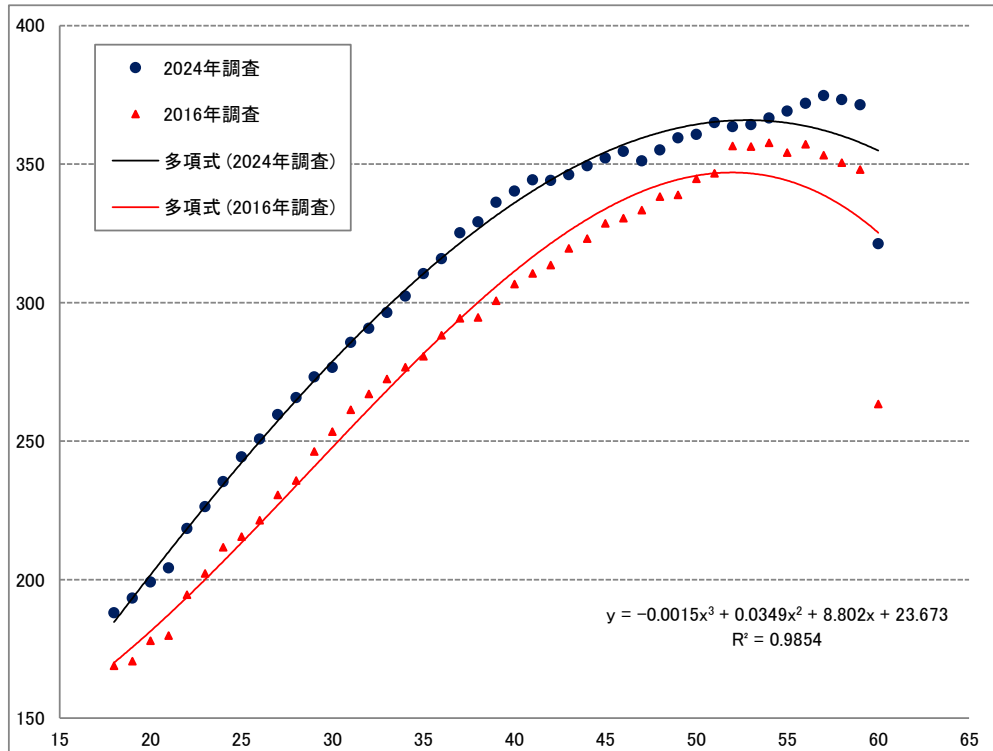
ちなみに、回帰計算は、変数を増やすとあてはまりがよくなるとされている。

なお、回帰式のあてはまりの程度を示す値としては、「決定係数（ R^2 ）」がある。決定係数は、0から1までの数値となり、1に近いほどあてはまりがよいとされる。とくに決まりはないが、0.8以上はあてはまりが非常によい、0.6以上はかなりよい、0.4以上はある程度よい、0.4未満はよくないと考えられている。

例1. 連合静岡（全産業計）：1次式の場合



例 2. 連合静岡（全産業計）：3 次式の場合



(2) 回帰分析で賃金を求める

例えば、ある年齢ポイントの賃金を求める場合、実在者のデータを利用して算出することになるが、そのデータの中に、賃金の極端に高い（低い）人がいたり、人数が極端に少なかったりすると、それらの影響を受け、1 歳ごとの金額のブレが大きくなることが懸念される。

回帰分析で賃金を求めると、特定の年齢ポイントの賃金でも全体のデータから導き出されるため、ブレが少なく、なだらかな賃金カーブが描け、数値を得られることができる。また、実際に当該年齢ポイントに実在者がいなくても、推計値として算出することができるという利点もある。

さらに、年齢ポイントごとに安定的な賃金データが得られれば、1 人あたりの 1 歳間差額（いわゆる賃金カーブ維持分）が求められる他、将来の総額人件費の予測などにも役立てることができる。

Ⅱ．年齢ポイント別平均賃金

1．性別

全産業計における年齢ポイント別平均賃金額は、20歳の188.0千円から55歳の369.2千円まで年齢の高まりとともに賃金額が上昇し、右肩上がりの賃金カーブを描いている（第Ⅱ－1図）。

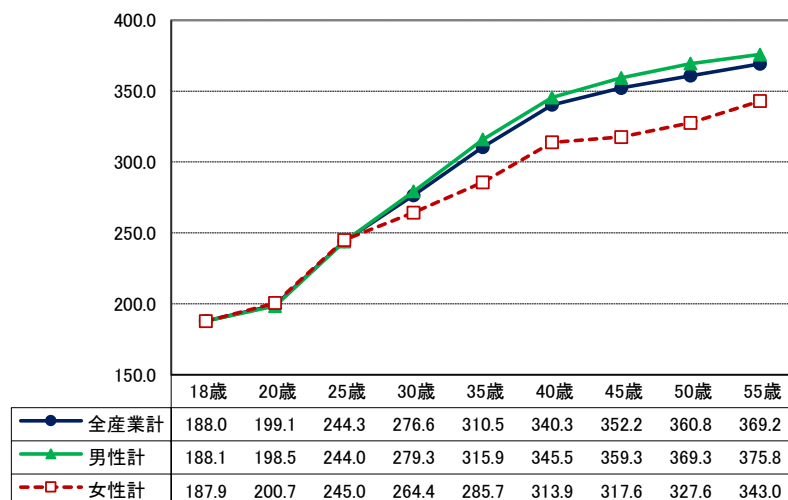
男女間の賃金格差（男性＝100）といった点では、20歳や25歳では女性が男性をやや上回るものの、25歳を境に男性が女性を上回るようになり、30歳で95、35歳以降は88～91で推移している。また、その金額差は、30歳では1.5万円程度だが、35歳以降になると3～4万円台に広がっている。ただし、この格差には、同じ年齢ポイントでも男女間で勤続年数や学歴、職種構成など、属性上の違いが影響している点には留意する必要がある。

なお、年齢区間20～40歳のデータを利用して算出した賃金の1歳あたり上昇額（年齢を説明変数として賃金について1次回帰した場合の年齢係数＝「傾き」）は、6,828円（男性：7,197円、女性：4,950円）である。

第Ⅱ－1図 年齢ポイント別平均賃金（単位：千円）

	全産業計		男性計		女性計		男性 －女性	女性 ／男性 (%)
		18歳 ＝100		18歳 ＝100		18歳 ＝100		
18歳	188.0	100.0	188.1	100.0	187.9	100.0	0.2	99.9
20歳	199.1	105.9	198.5	105.5	200.7	106.8	-2.2	101.1
25歳	244.3	129.9	244.0	129.7	245.0	130.4	-1.0	100.4
30歳	276.6	147.1	279.3	148.5	264.4	140.7	14.9	94.7
35歳	310.5	165.1	315.9	168.0	285.7	152.1	30.1	90.5
40歳	340.3	181.0	345.5	183.7	313.9	167.1	31.7	90.8
45歳	352.2	187.3	359.3	191.0	317.6	169.0	41.7	88.4
50歳	360.8	191.9	369.3	196.4	327.6	174.4	41.8	88.7
55歳	369.2	196.4	375.8	199.8	343.0	182.6	32.8	91.3
傾き	6,828		7,197		4,950			

注) 「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



2. 業種別

20 歳、35 歳、45 歳といった各年齢ポイントの平均賃金額を業種別にみると、20 歳では、製造業が 196.8 千円、交通・運輸業が 211.1 千円、商業・サービス業が 206.6 千円となっており、交通・運輸業が製造業や商業・サービス業を上回る水準にある（第Ⅱ-2 図）。35 歳や 45 歳でも、交通・運輸業（35 歳：333.4 千円、45 歳：388.8 千円）が最も高く、製造業（同：308.9 千円、同：350.7 千円）や商業・サービス業（同：308.8 千円、同：348.7 千円）を上回っている。

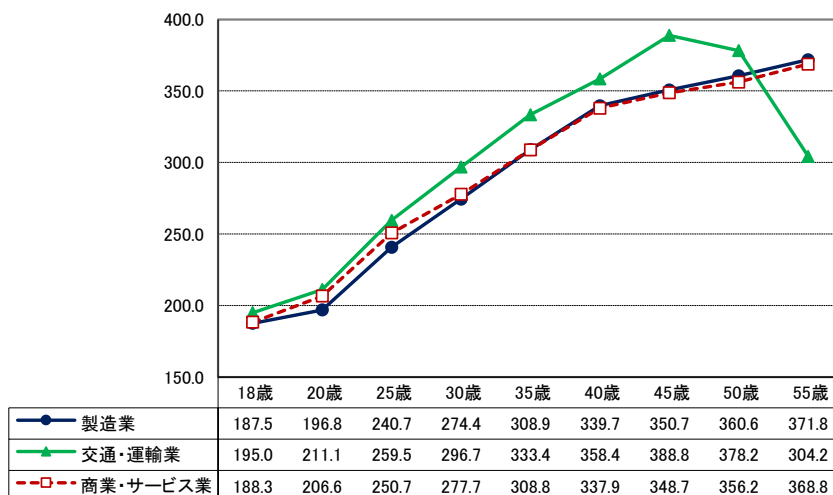
また、賃金カーブの傾き（18 歳＝100）といった点では、20 歳ではさほど大きな差はみられないが、25 歳以降交通・運輸業と製造業や商業・サービス業との間で傾きの差が大きくなり始める。40 歳以降は、製造業や商業・サービス業の傾きが緩やかになるのに対して、交通・運輸業では傾きが大きくなっている。

なお、1 次回帰式による賃金の 1 歳あたり上昇額は、製造業が 6,963 円、交通・運輸業が 7,772 円、商業・サービス業が 6,031 円である。

第Ⅱ-2 図 年齢ポイント別平均賃金（単位：千円）

	製造業						交通・運輸業						商業・サービス業					
	総 計		男性計		女性計		総 計		男性計		女性計		総 計		男性計		女性計	
	18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100	
18歳	187.5	100.0	187.5	100.0	187.7	100.0	195.0	100.0	194.7	100.0	197.1	100.0	188.3	100.0	189.6	100.0	187.4	100.0
20歳	196.8	105.0	196.8	105.0	197.0	105.0	211.1	108.3	211.8	108.8	208.7	105.9	206.6	109.7	203.6	107.4	208.7	111.4
25歳	240.7	128.4	241.2	128.6	239.0	127.4	259.5	133.1	258.5	132.8	266.4	135.2	250.7	133.1	250.0	131.9	251.8	134.4
30歳	274.4	146.3	277.3	147.9	258.4	137.7	296.7	152.2	299.0	153.6	270.1	137.0	277.7	147.5	279.5	147.5	274.1	146.3
35歳	308.9	164.7	314.3	167.7	279.4	148.9	333.4	171.0	338.1	173.7	297.1	150.8	308.8	164.0	313.3	165.3	298.9	159.5
40歳	339.7	181.1	345.3	184.2	303.3	161.6	358.4	183.8	363.9	186.9	308.1	156.3	337.9	179.4	340.6	179.7	331.8	177.0
45歳	350.7	187.0	359.2	191.6	302.0	160.9	388.8	199.4	389.8	200.2	368.2	186.9	348.7	185.1	348.6	183.9	348.7	186.1
50歳	360.6	192.3	371.8	198.3	316.5	168.6	378.2	194.0	389.1	199.9	241.0	122.3	356.2	189.2	349.4	184.3	375.6	200.4
55歳	371.8	198.3	380.0	202.7	333.3	177.6	304.2	156.0	311.6	160.1	275.8	139.9	368.8	195.8	362.8	191.4	380.0	202.8
傾き	6,963		7,303		4,795		7,772		8,064		4,676		6,031		6,327		4,497	

注)。「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



3. 規模別

規模別にみると、20歳では、99人以下の規模で18万円台、100～299人や300～999人の規模で19万円台、1,000人以上の規模で20万円台となっている（第Ⅱ－3図）。30歳から、299人以下、300～999人、1,000人以上の規模間で格差が徐々に生じ始め、299人以下で24万円台、300～999人で26万円台、1,000人以上で28万円台というように、2～4万円程度の金額差がみられる。

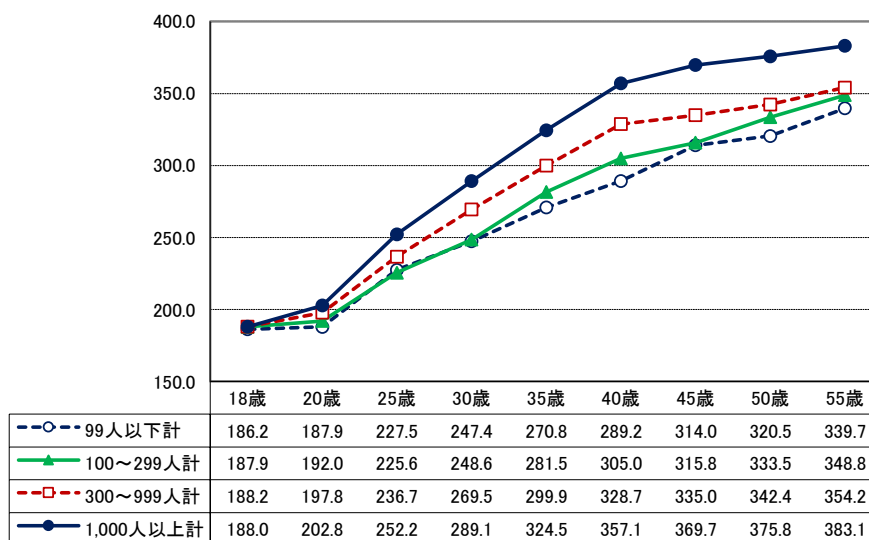
上記の差を賃金カーブの傾き（18歳＝100）で確認しても、30歳を境に差が徐々に目立つようになり、299人以下では132～133であるのに対して、300～999人では143、1,000人以上では154となっている。また、45歳では、299人以下が168～169、300～999人が178、1,000人以上が197と、1,000人以上規模の傾きの大きさが目立っている。

1次回帰式による賃金の1歳あたり上昇額は、99人以下が4,577円、100～299人が5,551円、300～999人が6,308円、1,000人以上が7,497円となっており、ここからも賃金カーブの傾き、規模間格差の大きさがうかがえる。

第Ⅱ－3図 年齢ポイント別平均賃金（単位：千円）

	99人以下計		100～299人計		300～999人計		1,000人以上計	
		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100
18歳	186.2	100.0	187.9	100.0	188.2	100.0	188.0	100.0
20歳	187.9	100.9	192.0	102.2	197.8	105.1	202.8	107.8
25歳	227.5	122.2	225.6	120.0	236.7	125.8	252.2	134.1
30歳	247.4	132.8	248.6	132.3	269.5	143.2	289.1	153.8
35歳	270.8	145.4	281.5	149.8	299.9	159.4	324.5	172.6
40歳	289.2	155.3	305.0	162.3	328.7	174.7	357.1	189.9
45歳	314.0	168.6	315.8	168.0	335.0	178.0	369.7	196.6
50歳	320.5	172.1	333.5	177.5	342.4	182.0	375.8	199.9
55歳	339.7	182.4	348.8	185.6	354.2	188.2	383.1	203.7
傾き	4,577		5,551		6,308		7,497	

注)。「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



4. 地域別

地域別にみると、20歳の平均賃金額は、東部が197.1千円、中部が198.9千円、西部が195.8千円と、中部が東部や西部を上回る水準にあるものの、35歳では、西部（308.6千円）が東部（302.5千円）や中部（307.0千円）を上回るようになる（第Ⅱ－4図）。45歳になると、東部（353.9千円）や西部（351.7千円）に比べて中部（346.2千円）でやや差が開いている。

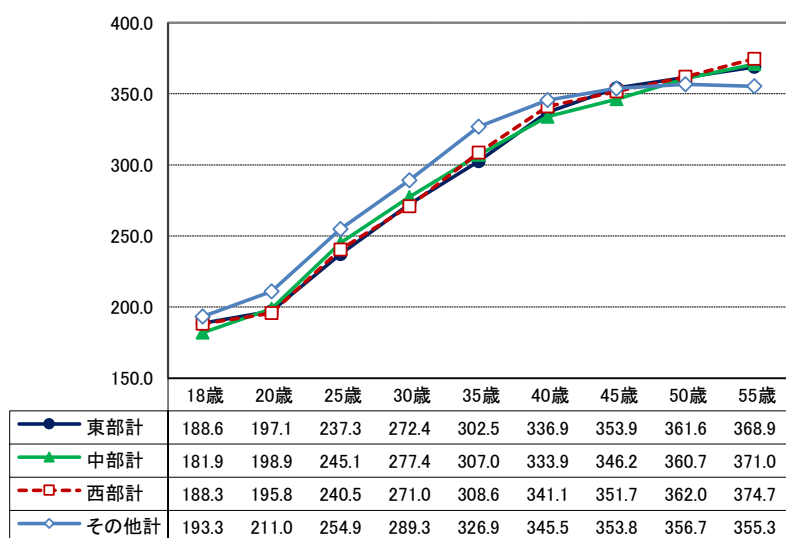
賃金カーブの傾き（18歳＝100）は、25歳や30歳では、東部や西部に比べて中部で傾きが大きくなっているが、40歳や45歳では、東部や西部が中部を上回るようになる。

なお、1次回帰式による賃金の1歳あたり上昇額は、東部が6,912円、中部が6,514円、西部が7,026円である。

第Ⅱ－4図 年齢ポイント別平均賃金（単位：千円）

	東部計		中部計		西部計		その他計	
		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100
18歳	188.6	100.0	181.9	100.0	188.3	100.0	193.3	100.0
20歳	197.1	104.5	198.9	109.3	195.8	104.0	211.0	109.1
25歳	237.3	125.8	245.1	134.7	240.5	127.7	254.9	131.8
30歳	272.4	144.5	277.4	152.5	271.0	143.9	289.3	149.6
35歳	302.5	160.4	307.0	168.7	308.6	163.9	326.9	169.1
40歳	336.9	178.7	333.9	183.5	341.1	181.2	345.5	178.7
45歳	353.9	187.7	346.2	190.3	351.7	186.8	353.8	183.0
50歳	361.6	191.8	360.7	198.3	362.0	192.3	356.7	184.5
55歳	368.9	195.6	371.0	203.9	374.7	199.0	355.3	183.8
傾き	6,912		6,514		7,026		6,669	

注) 「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



5. 2023 年調査との比較

(1) 全体比較

全産業計の結果を用いて、2023 年調査との比較を行うことにする（第Ⅱ－5 図）。

2024 年調査は、組合員数 88,786 人、平均年齢 39.7 歳、平均勤続年数 16.0 年、平均賃金額 316,538 円である（2023 年調査：組合員数 110,385 人、平均年齢 39.8 歳、平均勤続年数 16.0 年、平均賃金額 307,125 円）。

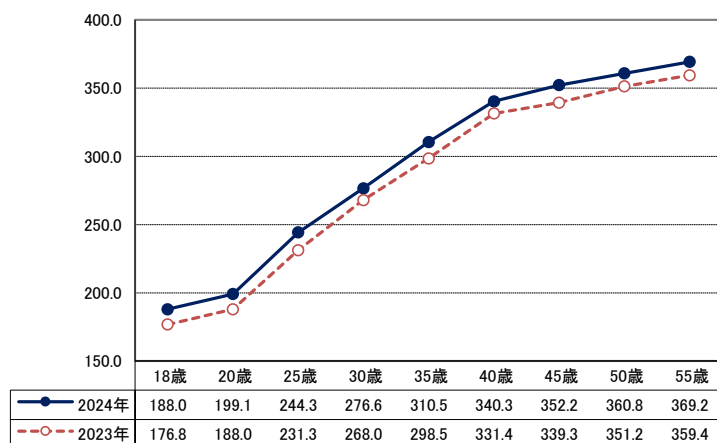
年齢ポイント別平均賃金額を 2023 年調査と比べると、18 歳や 20 歳、25 歳で 1.1～1.3 千円程度増加しており、上昇率も 6 % 前後と、30 歳以降の年齢ポイントの上昇率を上回っている。

なお、1 次回帰式による賃金の 1 歳あたり上昇額は 6,828 円で、2023 年調査（7,092 円）に比べて 264 円（－3.7%）の減少となっており、2022 年調査から減少する傾向にある。この間の賃上げに伴い、賃金カーブが全体的に押し上がる一方で、若年層の伸びに比べて中高年層の伸びは小幅であり、その分賃金カーブの傾きが徐々にフラット化していることを示す結果といえる。

第Ⅱ－5 図 年齢ポイント別平均賃金：全産業計（単位：千円）

	2024年		2023年		2022年		2021年		2020年		2019年		2018年		2017年		2016年		2015年		上昇率 (%)	2024年 －2023年
	18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100			
全産業計	316.5		307.1		301.9		299.0		298.5		289.9		287.1		290.1		289.3		284.6		3.1	9.4
18歳	188.0	100.0	176.8	100.0	171.4	100.0	173.6	100.0	171.0	100.0	168.8	100.0	166.4	100.0	166.6	100.0	168.9	100.0	164.3	100.0	6.3	11.2
20歳	199.1	112.6	188.0	106.3	183.2	106.9	182.9	105.3	181.3	106.0	178.6	105.8	176.5	106.1	175.1	105.1	177.9	105.3	174.4	106.2	5.9	11.1
25歳	244.3	138.1	231.3	130.8	225.8	131.7	226.4	130.4	224.0	131.0	220.9	130.9	218.3	131.2	219.2	131.6	215.6	127.6	208.9	127.2	5.6	13.0
30歳	276.6	156.4	268.0	151.5	261.7	152.7	259.6	149.5	254.3	148.7	251.1	148.7	249.0	149.7	254.3	152.7	253.4	150.0	249.4	151.8	3.2	8.6
35歳	310.5	175.6	298.5	168.8	298.5	174.1	299.0	172.2	297.1	173.7	289.8	171.7	286.5	172.2	284.6	170.8	280.7	166.2	275.0	167.4	4.0	12.0
40歳	340.3	192.4	331.4	187.4	326.0	190.2	323.7	186.4	319.8	187.0	312.1	184.9	303.3	182.3	306.3	183.9	306.7	181.6	305.3	185.8	2.7	8.9
45歳	352.2	199.2	339.3	191.9	336.3	196.2	334.0	192.3	333.2	194.8	321.1	190.2	323.1	194.2	325.4	195.4	328.6	194.6	323.5	196.9	3.8	12.9
50歳	360.8	204.0	351.2	198.6	350.6	204.5	346.8	199.7	345.5	202.0	339.5	201.1	335.5	201.6	343.3	206.1	344.7	204.1	338.3	205.9	2.7	9.6
55歳	369.2	208.8	359.4	203.2	361.1	210.6	356.6	205.4	355.3	207.7	348.9	206.7	353.7	212.6	356.9	214.3	354.2	209.7	348.9	212.4	2.7	9.8
傾き	6,828		7,092		7,257		7,104		7,009		6,928		6,479		6,541		6,356		6,392			

注)。「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



第Ⅱ－１表は、年齢ポイント別平均賃金を性別、業種別、規模別、地域別に整理したものである。

第Ⅱ－１表 年齢ポイント別平均賃金（単位：千円）

	全産業計		2024年 －2023年	男性		2024年 －2023年	女性		2024年 －2023年
	2024年	2023年		2024年	2023年		2024年	2023年	
18歳	188.0	176.8	11.2	188.1	177.1	10.9	187.9	176.1	11.8
20歳	199.1	188.0	11.1	198.5	188.1	10.4	200.7	187.6	13.1
25歳	244.3	231.3	13.0	244.0	232.1	11.9	245.0	228.6	16.5
30歳	276.6	268.0	8.6	279.3	271.3	8.0	264.4	251.5	12.9
35歳	310.5	298.5	12.0	315.9	304.6	11.3	285.7	267.6	18.1
40歳	340.3	331.4	8.9	345.5	338.3	7.2	313.9	292.4	21.5
45歳	352.2	339.3	12.9	359.3	346.8	12.5	317.6	297.7	19.9
50歳	360.8	351.2	9.6	369.3	362.8	6.5	327.6	304.1	23.5
55歳	369.2	359.4	9.8	375.8	368.9	6.9	343.0	315.7	27.3
傾き	6,828	7,092		7,197	7,507		4,950	4,569	

	製造業		2024年 －2023年	交通・運輸業		2024年 －2023年	商業・サービス業		2024年 －2023年
	2024年	2023年		2024年	2023年		2024年	2023年	
18歳	187.5	176.0	11.6	195.0	185.1	9.8	188.3	177.3	11.0
20歳	196.8	187.2	9.6	211.1	195.0	16.1	206.6	189.1	17.4
25歳	240.7	228.7	12.0	259.5	241.3	18.2	250.7	236.6	14.1
30歳	274.4	267.5	6.9	296.7	273.1	23.6	277.7	267.2	10.5
35歳	308.9	299.0	9.9	333.4	305.2	28.1	308.8	292.5	16.3
40歳	339.7	333.0	6.7	358.4	324.4	34.0	337.9	326.4	11.5
45歳	350.7	340.0	10.6	388.8	336.9	51.9	348.7	336.7	11.9
50歳	360.6	355.5	5.1	378.2	342.9	35.2	356.2	332.1	24.2
55歳	371.8	367.2	4.7	304.2	295.1	9.2	368.8	333.7	35.1
傾き	6,963	7,383		7,772	6,609		6,031	5,905	

	99人以下		2024年 －2023年	100～299人		2024年 －2023年	300～999人		2024年 －2023年	1,000人以上		2024年 －2023年
	2024年	2023年		2024年	2023年		2024年	2023年		2024年	2023年	
18歳	186.2	172.3	13.9	187.9	174.3	13.7	188.2	175.7	12.4	188.0	178.1	9.9
20歳	187.9	177.9	10.0	192.0	182.5	9.5	197.8	183.9	13.9	202.8	191.1	11.7
25歳	227.5	223.8	3.7	225.6	214.9	10.7	236.7	225.2	11.5	252.2	236.1	16.1
30歳	247.4	255.6	-8.3	248.6	243.8	4.8	269.5	257.3	12.1	289.1	276.5	12.6
35歳	270.8	274.6	-3.8	281.5	268.5	13.0	299.9	286.1	13.9	324.5	309.1	15.3
40歳	289.2	313.3	-24.0	305.0	288.9	16.0	328.7	315.0	13.7	357.1	345.3	11.7
45歳	314.0	325.9	-11.9	315.8	307.3	8.6	335.0	311.4	23.6	369.7	353.3	16.4
50歳	320.5	331.7	-11.2	333.5	309.5	24.0	342.4	328.0	14.4	375.8	365.5	10.4
55歳	339.7	323.3	16.4	348.8	325.9	22.9	354.2	338.0	16.1	383.1	374.6	8.5
傾き	4,577	5,546		5,551	5,547		6,308	6,316		7,497	7,683	

	東部		2024年 －2023年	中部		2024年 －2023年	西部		2024年 －2023年	その他		2024年 －2023年
	2024年	2023年		2024年	2023年		2024年	2023年		2024年	2023年	
18歳	188.6	180.4	8.2	181.9	169.3	12.7	188.3	174.6	13.6	193.3	181.6	11.7
20歳	197.1	189.5	7.6	198.9	180.6	18.3	195.8	186.4	9.4	211.0	194.7	16.4
25歳	237.3	228.5	8.8	245.1	225.7	19.5	240.5	228.5	12.0	254.9	242.8	12.1
30歳	272.4	264.1	8.3	277.4	263.4	14.0	271.0	267.6	3.4	289.3	274.9	14.4
35歳	302.5	299.1	3.4	307.0	288.4	18.6	308.6	298.8	9.8	326.9	301.8	25.1
40歳	336.9	327.9	9.0	333.9	323.8	10.1	341.1	334.5	6.6	345.5	329.3	16.2
45歳	353.9	344.6	9.3	346.2	332.7	13.4	351.7	337.7	14.0	353.8	338.7	15.1
50歳	361.6	355.5	6.2	360.7	337.3	23.4	362.0	355.5	6.6	356.7	339.4	17.3
55歳	368.9	364.0	4.9	371.0	356.7	14.3	374.7	365.5	9.2	355.3	319.2	36.1
傾き	6,912	7,085		6,514	6,869		7,026	7,476		6,669	6,136	

注) 「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。

（２）同一組合での前年比較

ここでは、2024 年調査と 2023 年調査、双方に参加している同一組合を抽出し、前年度からの推移を確認する。

抽出された同一組合数は 195 組合（2024 年調査における集計対象 235 組合のうちの 83.0%）、2024 年調査では、集計対象数が 80,917 人、平均年齢が 39.8 歳、平均勤続年数が 16.2 年、平均賃金額は 318,289 円である（2023 年調査は、同 83,500 人、同 39.7 歳、同 15.7 年、同 306,280 円）。

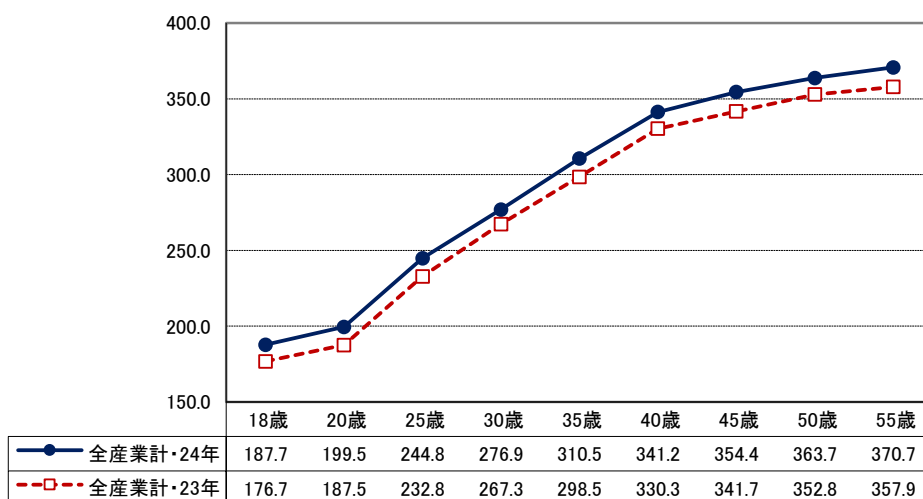
年齢ポイント別平均賃金額は、18 歳から 55 歳までの各年齢ポイントで増加しており、賃金カーブ自体が押し上がっている（第Ⅱ－6 図）。上昇率では、18 歳や 20 歳、25 歳といった若年層で、中高年層を上回る水準となっている。

1 次回帰式による 20 歳から 40 歳までの 1 歳あたりの賃金上昇額は 6,857 円で、2023 年調査（6,923 円）に比べて 66 円とわずかながら減少している。

第Ⅱ－6 図 年齢ポイント別平均賃金：全産業計（単位：千円）

	2024年(2023年と同一組合)						2023年(2024年と同一組合)						全産業計	
	全産業計・24年		男性		女性		全産業計・23年		男性		女性		上昇率 (%)	2024年 －2023年
		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		18歳 =100		
18歳	187.7	100.0	187.7	100.0	187.8	100.0	176.7	100.0	177.0	100.0	176.2	100.0	6.2	11.0
20歳	199.5	106.3	198.7	105.9	201.7	107.4	187.5	106.1	187.7	106.1	186.8	106.0	6.4	12.0
25歳	244.8	130.4	244.7	130.3	245.1	130.5	232.8	131.7	233.3	131.8	231.4	131.3	5.1	12.0
30歳	276.9	147.5	279.6	149.0	264.2	140.7	267.3	151.3	270.6	152.9	252.9	143.5	3.6	9.6
35歳	310.5	165.4	316.0	168.4	283.7	151.1	298.5	168.9	304.6	172.1	270.0	153.2	4.0	12.0
40歳	341.2	181.8	346.2	184.5	314.9	167.6	330.3	186.9	337.4	190.7	295.8	167.9	3.3	10.9
45歳	354.4	188.8	360.4	192.0	321.9	171.4	341.7	193.3	350.1	197.8	299.7	170.1	3.7	12.7
50歳	363.7	193.7	371.5	197.9	330.9	176.2	352.8	199.6	365.7	206.7	302.7	171.8	3.1	10.9
55歳	370.7	197.4	376.6	200.6	346.7	184.6	357.9	202.5	368.0	207.9	315.7	179.2	3.6	12.8
傾き	6,857		7,205		4,952		6,923		7,361		4,571			

注)。「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



Ⅲ. 「賃金構造基本統計調査・静岡」の結果

以下では、厚生労働省が実施している『賃金構造基本統計調査（賃金センサス）』（「主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする」ことを目的に、毎年7月に実施されている基幹統計）の結果を活用し、連合静岡「個別賃金実態調査」の結果と照らし合わせておく。

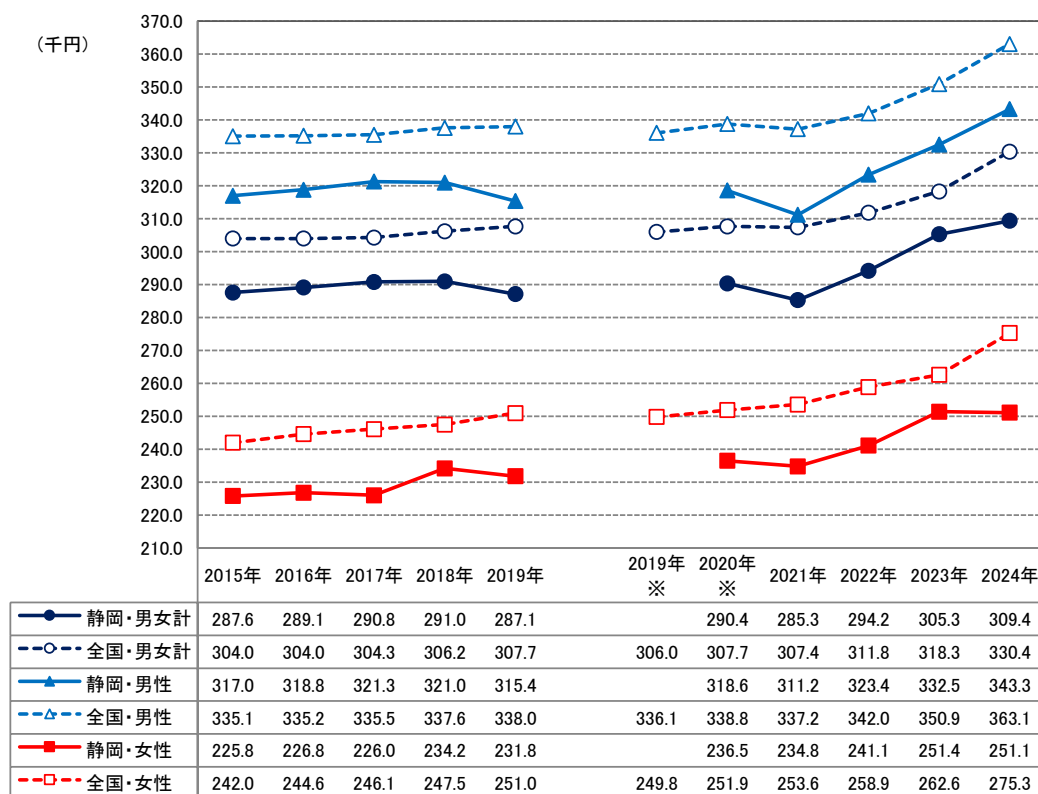
1. 賃金構造基本統計調査にみる静岡の概況

「賃金構造基本統計調査」（以下、賃金センサス）の結果から、静岡の概況（企業規模計10人以上）を確認すると、労働者数は891,280人（2023年：891,680人）で、うち男性が563,700人（同：592,640人）、女性は327,590人（同：299,040人）である。

静岡の一般労働者（短時間労働者を除く）の所定内給与額は、全体で309.4千円（年齢：44.5歳、勤続年数：12.7年）となっており、男性が343.3千円（同：44.7歳、同：14.4年）、女性が251.1千円（同：44.0歳、同：9.0年）である（第Ⅲ－1図）。

賃金額は、2021年調査以降増加傾向にあるものの、2023年調査との対比では、男性が3.2%上昇しているのに対して、女性（－0.1%）はほぼ横ばいに推移している（男女計の上昇率は1.3%）。

第Ⅲ－1図 所定内給与額の推移



出所）厚生労働省ホームページ「賃金構造基本統計調査」より作成。

※2020年より推計方法が変更。2019年の数値は、推計方法を合わせた再集計値。

なお、全国の結果では、対前年上昇率は男性が3.5%、女性が4.8%（男女計では3.8%）となっており、女性の上昇率に大きな差がみられる。これは、静岡において、今回調査と前年調査で回答組織の業種構成や規模構成に違いが生じていることが影響しているものと推測される。

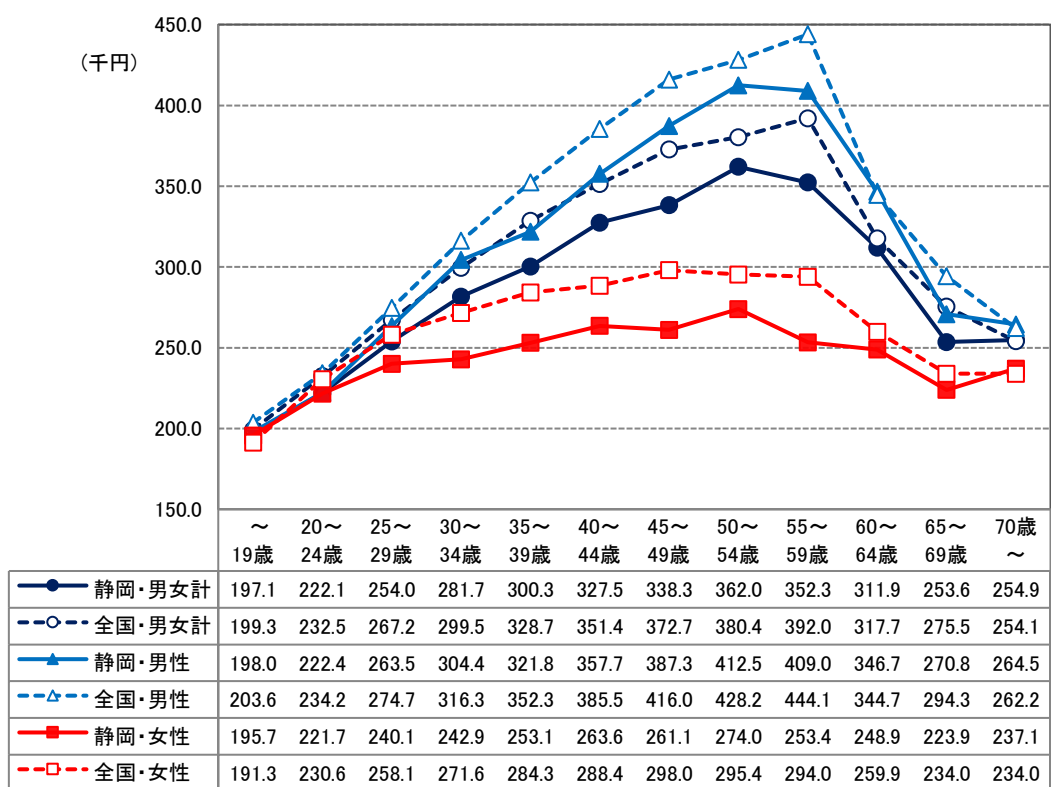
静岡における男女間の賃金格差に着目すると、男性を100とした場合、女性の賃金水準は2020年調査以降概ね75前後で推移している。

ちなみに、表は省略するものの、賃金センサスの結果から静岡の一般労働者の年収額（「きまって支給する現金給与額」×12＋「年間賞与その他特別給与額」）を算出すると、男性が568.9万円（2023年：550.7万円）、女性が379.2万円（同：387.1万円）と推算される。

年齢階級別に賃金額をみると、男性の場合、年齢階級の高まりとともに賃金額も上昇し、ピークは50代前半層（412.5千円、20～24歳を100とすると185）である（第Ⅲ－2図）。一方、女性でも、男性と同様に50代前半層（274.0千円、同層を100とすると124）がピークとなっているが、20代後半から50代前半層にかけては傾きが緩やかな賃金カーブを描いている。

また、賃金カーブをみてもわかるように、男女間の賃金格差は20代後半層から徐々に開き始め、40代後半から50代後半層ではその金額差も10万円を上回っている。

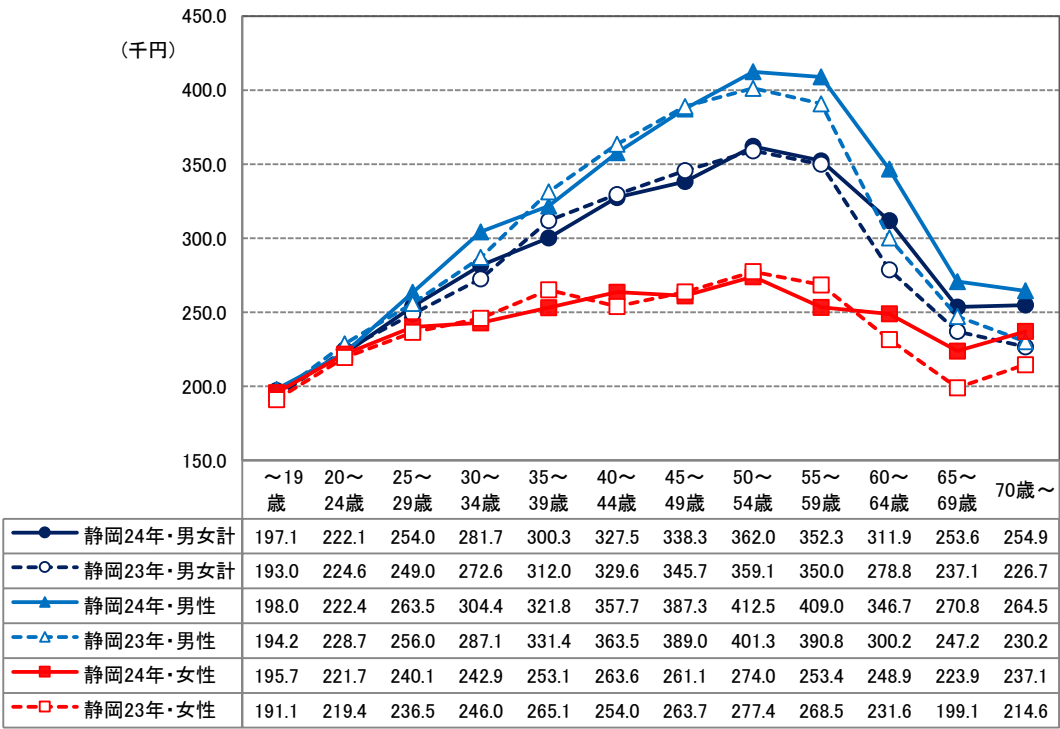
第Ⅲ－2図 年齢階級別所定内給与額



出所) 厚生労働省ホームページ「賃金構造基本統計調査」より作成。

第Ⅲ－３図は、年齢階級別所定内給与額を 2023 年調査と比較したものである。

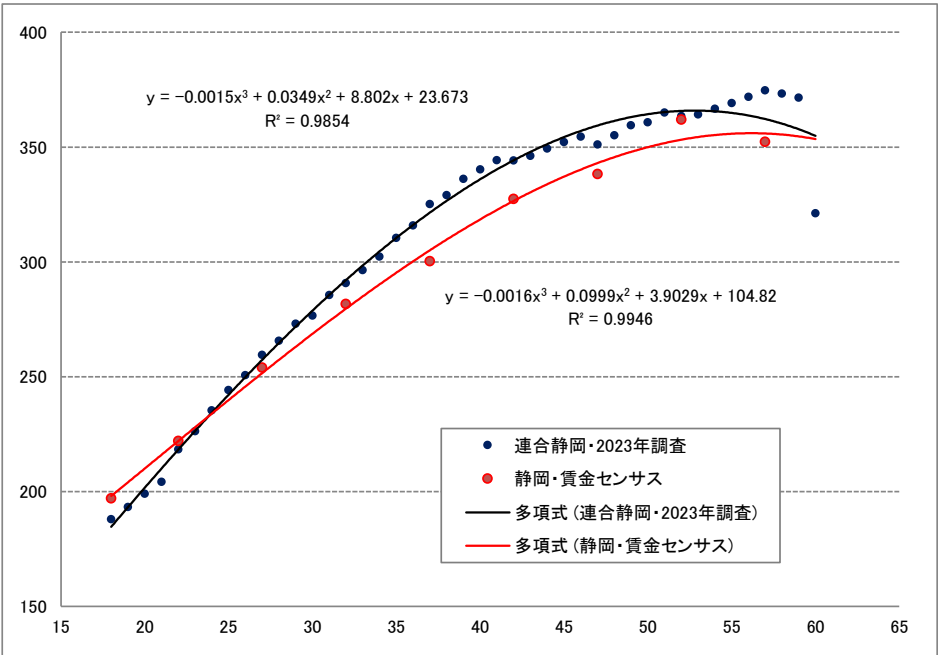
第Ⅲ－３図 年齢階級別所定内給与額



出所) 厚生労働省ホームページ「賃金構造基本統計調査」より作成。

なお、参考までに、連合静岡「個別賃金実地調査」の年齢ポイント別賃金（18 歳から 60 歳）と、賃金センサスの年齢階級別賃金（19 歳以下から 55 ～59 歳までの 9 階級）の双方をプロットし、賃金カーブをそれぞれ描くと第Ⅲ－４図のようになる。

第Ⅲ－４図 「個別賃金実地調査」と「賃金構造基本統計調査」のプロット図
（タテ軸：万円、ヨコ軸：歳）



出所) 厚生労働省ホームページ「賃金構造基本統計調査」より作成。

2. 性別

第Ⅲ－5図は、連合静岡「個別賃金実態調査」の個別データを、賃金センサスと同様な年齢階層に区分して、平均賃金を整理したものである（左表：連合静岡調査、右表：賃金センサス）。

男性の結果に着目すると、30代後半層を除く各年齢階層で賃金センサス（平均年齢：44.7歳、平均勤続年数：14.4年、平均所定内給与額：343.3千円）を下回っており、なかでも30代前半や40代後半、50代前半層で差が大きくなっている（連合静岡調査の男性：平均年齢40.0歳、平均勤続年数16.2年、平均賃金額323,111円）。なお、連合静岡調査の場合、公務関係組織のデータが含まれる他、賃金センサスに比べて平均年齢で5歳ほど、賃金額でも2万円程度下回っている。

また、賃金センサスの結果をみる際には、調査対象者に部長や課長といった役職層も含まれている点、所定内給与額にいわゆる家族手当や通勤手当などが含まれている点にも留意する必要がある。

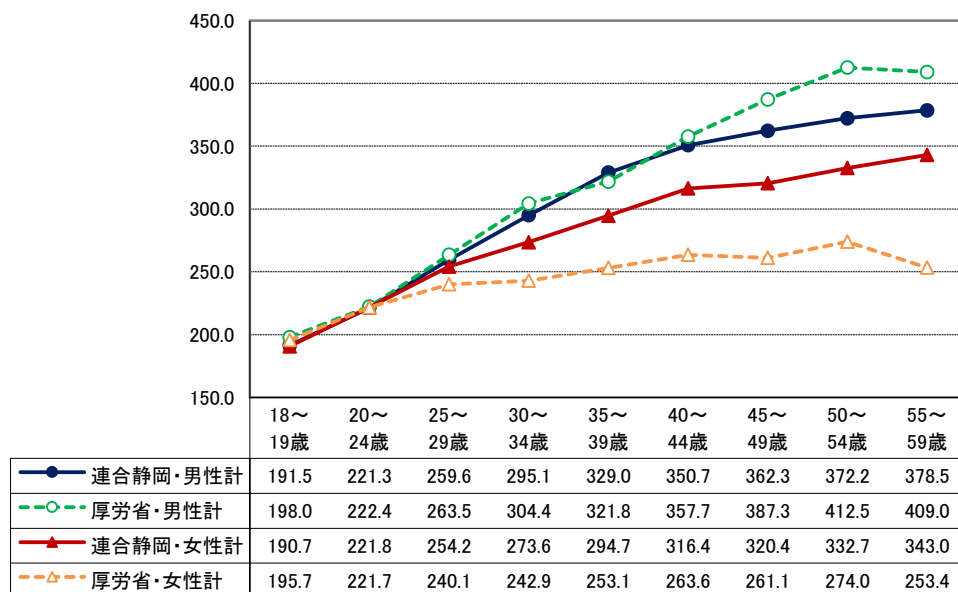
第Ⅲ－5図 年齢階層別平均賃金（単位：千円）

（左表：連合静岡調査、右表：賃金センサス）

	全産業計	男性計	女性計	対厚労省・男性		企業規模計	男性計	女性計
18～19歳	191.3	191.5	190.7	96.7	19歳以下	197.1	198.0	195.7
20～24歳	221.5	221.3	221.8	99.5	20～24歳	222.1	222.4	221.7
25～29歳	258.3	259.6	254.2	98.5	25～29歳	254.0	263.5	240.1
30～34歳	291.1	295.1	273.6	96.9	30～34歳	281.7	304.4	242.9
35～39歳	323.3	329.0	294.7	102.2	35～39歳	300.3	321.8	253.1
40～44歳	344.8	350.7	316.4	98.0	40～44歳	327.5	357.7	263.6
45～49歳	354.7	362.3	320.4	93.5	45～49歳	338.3	387.3	261.1
50～54歳	363.9	372.2	332.7	90.2	50～54歳	362.0	412.5	274.0
55～59歳	372.0	378.5	343.0	92.5	55～59歳	352.3	409.0	253.4

出所）厚生労働省『令和6年賃金構造基本統計調査』

注）静岡の数値、企業規模計は10人以上、金額は所定内給与額



3. 業種別・製造業の場合

第Ⅲ－6図は、製造業に着目し、年齢階層別に平均賃金を整理（左表：連合静岡調査、右表：賃金センサス）したものである。

男性の場合、連合静岡調査（平均年齢：40.1 歳、平均勤続年数：16.7 年、平均賃金額：323,994 円）と賃金センサス（同：43.6 歳、同：16.3 年、平均所定内給与額：346.0 千円）とでは、中高年層での差が目立っている。

第Ⅲ－6図 年齢階層別平均賃金・製造業（単位：千円）

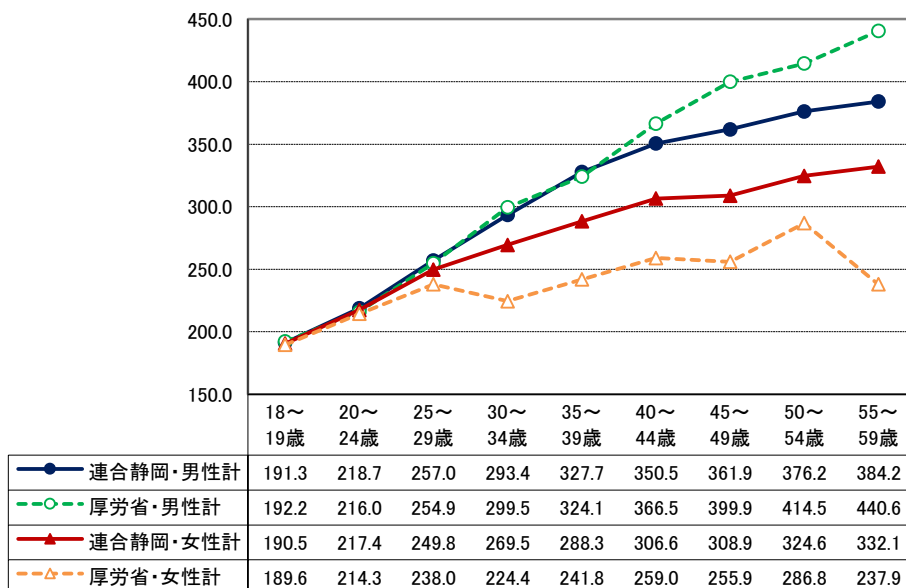
（左表：連合静岡調査、右表：賃金センサス）

	製造業計	男性計	女性計	対厚労省・男性
18～19歳	191.1	191.3	190.5	99.5
20～24歳	218.4	218.7	217.4	101.2
25～29歳	255.6	257.0	249.8	100.8
30～34歳	289.6	293.4	269.5	98.0
35～39歳	322.1	327.7	288.3	101.1
40～44歳	344.1	350.5	306.6	95.6
45～49歳	353.1	361.9	308.9	90.5
50～54歳	366.0	376.2	324.6	90.8
55～59歳	375.8	384.2	332.1	87.2

	製造業計	男性計	女性計
19歳以下	191.4	192.2	189.6
20～24歳	215.5	216.0	214.3
25～29歳	251.4	254.9	238.0
30～34歳	284.5	299.5	224.4
35～39歳	308.4	324.1	241.8
40～44歳	347.6	366.5	259.0
45～49歳	360.5	399.9	255.9
50～54歳	379.2	414.5	286.8
55～59歳	394.7	440.6	237.9

出所）厚生労働省『令和6年賃金構造基本統計調査』

注）静岡の数値、企業規模計は10人以上、金額は所定内給与額



参考 非正規社員組合員の賃金

以下では、今回調査で集約された非正規社員の賃金実態について整理しておく。

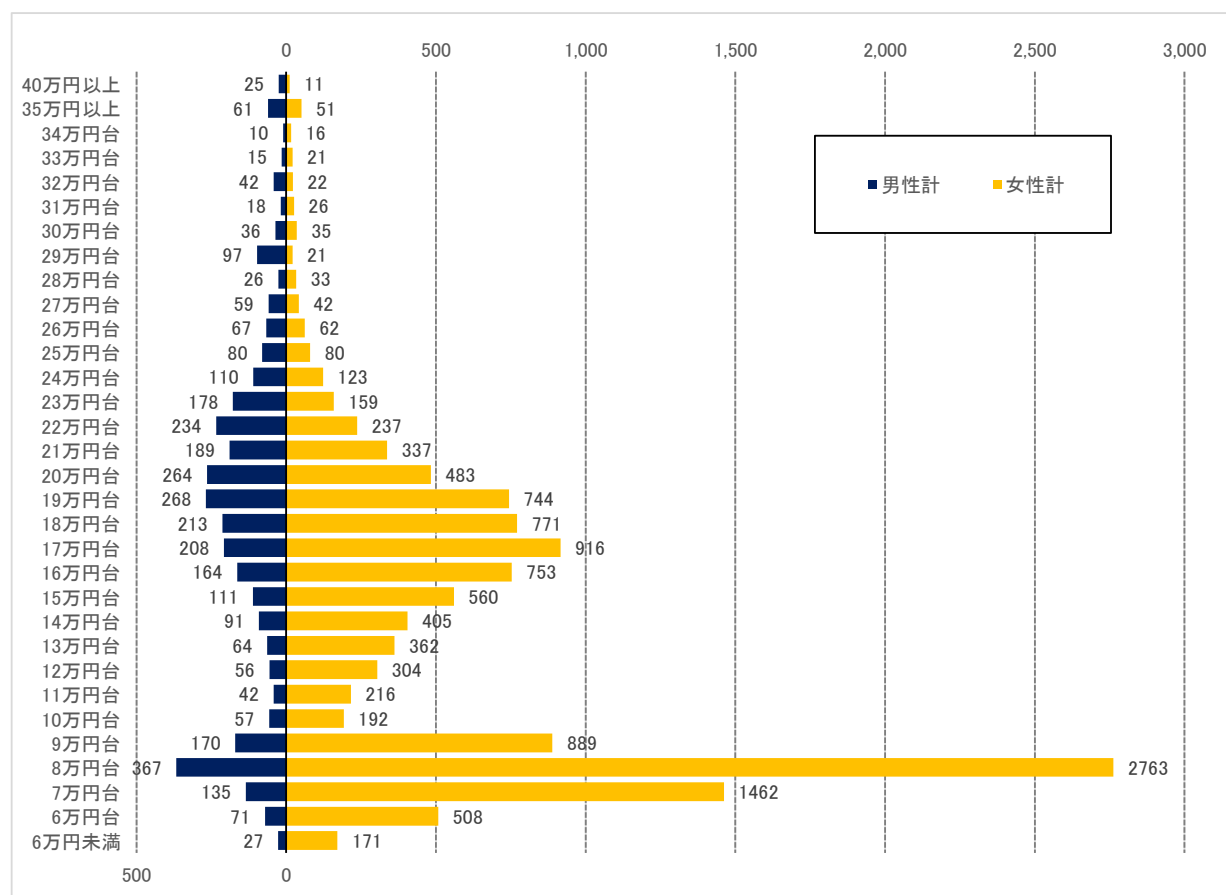
非正規社員組合員を集約したのは 44 組合、集計対象となる非正規社員組合員数は 16,330 人（平均年齢：53.4 歳、平均勤続年数：9.0 年、平均賃金額：146,518 円）である。ちなみに、集計対象組合の大多数は、商業・サービス業に区分されている。

性別にみると、女性が 12,775 人と全体の 8 割近くに及び、平均年齢は 53.5 歳、平均勤続年数は 7.2 年、平均賃金額は 136,143 円となっている。一方、男性は 3,555 人、平均年齢は 52.9 歳、平均勤続年数は 15.8 年、平均賃金額は 183,799 円である。なお、男性の 6 割弱は 60 歳以上層であり、その多くは再雇用社員（再任用職員など）が占めているものと想定される（女性の 60 歳以上層は全体の 3 割強）。

賃金階級別に人員分布をみると、女性の場合、8 万円台が 2,763 人と際立ち、7～9 万円台の間に 4 割が分布している（参考－1 図）。さらに、17 万円台（916 人）をピークとし、16 万円台から 19 万円台に 700 人を超える大きな山がもう 1 つ存在している。一方、男性でも 8 万円台が 367 人と最も多いものの、17 万円台から 22 万円台に概ね 200 人を超える山が存在し、女性に比べてやや分散したものとなっている。

非正規社員の賃金を整理するにあたっては、賃金額のみならず、勤務日数や勤務時間、賃金の支払い形態など、実際の勤務実態や処遇条件に加えて、世帯構成、さらには就業調整の有無など、対象者の属性把握も重要である。

参考－1 図 賃金階級別人員分布（タテ軸：万円、ヨコ軸：人数）



参考-1 表は、年齢別、勤続年数別に平均賃金額をみたものである。

参考-1 表 年齢別勤続年数別平均賃金表 (単位: 千円)

[illegible]

